

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年6月25日

【事業年度】 第72期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保 田 真 成

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉 田 真 秀

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048(462)1121(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部広報課長 倉 田 真 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	422,317	458,732	425,794	479,490
営業利益 (百万円)	36,047	39,279	34,557	47,346
親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	22,585	23,528	19,622	30,115
当期包括利益 (百万円)	45,028	12,339	24,339	37,077
親会社の所有者に 帰属する持分 (百万円)	192,116	197,060	212,417	235,589
資産合計 (百万円)	296,858	303,948	322,202	351,944
1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)	2,825.32	2,898.04	3,123.88	3,464.66
基本的1株当たり 当期利益 (円)	332.15	346.01	288.58	442.89
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	-	-	-	-
親会社所有者帰属 持分比率 (%)	64.7	64.8	65.9	66.9
親会社所有者帰属 持分当期利益率 (%)	12.8	12.1	9.6	13.4
株価収益率 (倍)	9.8	7.6	10.4	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,056	47,531	34,045	48,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,771	25,299	12,409	12,742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,231	12,319	14,214	11,858
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	87,889	90,437	96,008	118,758
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	15,181 〔2,907〕	15,601 〔2,492〕	16,335 〔2,709〕	17,014 〔3,202〕

(注) 1 第70期より国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しています。また、第69期のIFRSに基づいた経営指標等も併せて記載しています。

2 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

回次	日本基準		
	第68期	第69期	第70期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月
売上高 (百万円)	457,053	434,279	462,383
経常利益 (百万円)	42,937	40,362	39,705
親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	23,900	22,008	22,753
包括利益 (百万円)	41,975	45,105	12,461
純資産額 (百万円)	170,714	206,871	211,233
総資産額 (百万円)	264,635	295,632	294,713
1株当たり純資産額 (円)	2,229.53	2,719.69	2,798.88
1株当たり 当期純利益金額 (円)	351.49	323.66	334.61
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	62.6	64.6
自己資本利益率 (%)	17.4	13.1	12.1
株価収益率 (倍)	8.9	10.0	7.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,600	29,959	44,151
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,233	20,368	23,265
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,898	9,871	10,972
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	76,460	84,552	90,437
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	15,155 〔2,585〕	15,181 〔2,907〕	15,601 〔2,492〕

- (注) 1 第70期の日本基準の諸数値は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。
 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
 4 従業員数は、就業人員数を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	(百万円)	97,587	82,032	87,684	85,456	86,178
経常利益	(百万円)	10,761	11,743	13,762	11,309	13,615
当期純利益	(百万円)	8,776	9,796	11,409	8,822	17,334
資本金	(百万円)	4,700	4,700	4,700	4,700	4,700
発行済株式総数	(株)	68,000,000	68,000,000	68,000,000	68,000,000	68,000,000
純資産額	(百万円)	78,674	86,210	91,077	96,227	109,562
総資産額	(百万円)	104,613	106,537	111,161	115,182	132,103
1株当たり純資産額	(円)	1,157.01	1,267.83	1,339.42	1,415.16	1,611.26
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	54.00 (24.00)	60.00 (30.00)	66.00 (33.00)	70.00 (35.00)	80.00 (38.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	129.07	144.07	167.79	129.74	254.93
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.2	80.9	81.9	83.5	82.9
自己資本利益率	(%)	11.6	11.9	12.9	9.4	16.8
株価収益率	(倍)	24.3	22.5	15.7	23.1	16.5
配当性向	(%)	41.84	41.65	39.33	53.95	31.38
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	1,733 〔320〕	1,727 〔328〕	1,709 〔235〕	1,710 〔266〕	1,723 〔306〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

2 【沿革】

当社(1948年8月19日設立 旧商号株式会社藤家商店)は、東京シート株式会社(実質上の存続会社 現テイ・エス テック株式会社)の株式額面を変更する目的で1971年12月1日、同社を吸収合併しました。

従いまして、以下の記載事項については実質上の存続会社について記載します。

1954年5月	東京都中野区において帝都布帛工業株式会社シート部として二輪車用シートの製造を開始
1960年2月	埼玉県朝霞市に帝都布帛工業株式会社シート部朝霞工場(現本社所在地)を新設
1960年12月	帝都布帛工業株式会社シート部のすべてを引継ぎ、東京シート株式会社として分離独立
1962年3月	三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設
1963年6月	朝霞工場(現本社所在地)において四輪車用シートの製造を開始
1965年10月	埼玉県行田市に行田工場(現埼玉工場)を新設
1968年12月	静岡県浜松市に浜北工場(現浜松工場)を新設
1976年1月	熊本県菊池市に九州テイ・エス株式会社を設立(現連結子会社)
1976年3月	埼玉県川越市に狭山工場(現パーツセンター)を新設
1977年2月	アメリカ ネブラスカ州にTRI-CON INDUSTRIES, LTD.を設立(現連結子会社)
1986年11月	アメリカ オハイオ州にTS TRIM INDUSTRIES INC.を設立(現連結子会社)
1988年11月	栃木県塩谷郡高根沢町に技術センターを新設
1989年2月	資本金を47億円に増資
1994年9月	フィリピン ラグナ州にTOKYO SEAT PHILIPPINES, INC.(現TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.)を設立(現連結子会社)
1994年12月	アメリカ オハイオ州にTS TECH USA CORPORATIONを設立(現連結子会社)
1995年3月	タイ アユタヤ県にTS TECH (THAILAND) CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
1995年5月	アメリカ オハイオ州にTS TECH NORTH AMERICA, INC.(現TS TECH AMERICAS, INC.)を設立(現連結子会社)
1996年4月	カナダ オンタリオ州にTS TECH CANADA INC.を設立(現連結子会社)
1996年10月	ブラジル サンパウロ州にTS TECH DO BRASIL LTDA.を設立(現連結子会社)
1997年2月	インド ウットル・プラデーシュ州にTS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITEDを設立(現連結子会社)
1997年10月	商号を東京シート株式会社からテイ・エス テック株式会社に変更
1999年4月	イギリス ウィルシャー州にTS TECH UK LTDを設立(現連結子会社)
2000年6月	アメリカ アラバマ州にTS TECH ALABAMA, LLC.を設立(現連結子会社)
2001年7月	中国 広東省に広州提愛思汽車内飾系統有限公司を設立(現連結子会社)
2003年2月	インドネシア 西ジャワ州にPT. TS TECH INDONESIAを設立(現連結子会社)
2005年4月	中国 湖北省に武漢提愛思全興汽车零部件有限公司を設立(現連結子会社)
2007年2月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2007年4月	アメリカ インディアナ州にTS TECH INDIANA, LLCを設立(現連結子会社)
2008年7月	インド ラジャスタン州にTS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITEDを設立(現連結子会社)
2011年6月	ドイツ ヘッセン州にTS TECH DEUTSCHLAND GmbHを設立(現非連結子会社)
2013年1月	タイ バンコク都にTS TECH ASIAN CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
2013年3月	ハンガリー ペシュト県にTS TECH HUNGARY Kft.を設立(現連結子会社)
2013年4月	メキシコ グアナファト州にTST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を設立(現連結子会社)
2013年12月	タイ プラチンブリ県にTS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.を設立(現連結子会社)
2014年6月	インド グジャラート州にTS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITEDを設立(現非連結子会社)
2014年6月	ブラジル ミナスジェライス州にTS TRIM BRASIL S/Aを設立(現連結子会社)
2015年9月	フィリピン マニラ首都圏にTS TECH BUSINESS SERVICES PHILIPPINES, INC.を設立(現非連結子会社)
2015年12月	バングラデシュ ナラヤンガンジ県にTS TECH BANGLADESH LIMITEDを設立(現非連結子会社)

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び国内外51社の関係会社により構成され、セグメント別には、日本、米州、中国、アジア・欧州の4地域からなっています。また、その他の関係会社である本田技研工業株式会社とは、事業上、継続的で緊密な関係にあります。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。

(日本)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

当社、九州テイ・エス株式会社、サン化学工業株式会社、株式会社テイ・エス ロジスティクス、株式会社テック東栄、総和産業株式会社

(米州)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

TRI-CON INDUSTRIES, LTD.、TS TRIM INDUSTRIES INC.、TS TECH USA CORPORATION、TS TECH AMERICAS, INC.、TS TECH ALABAMA, LLC.、TRIMOLD LLC、TS TECH INDIANA, LLC、TST NA TRIM, LLC.、TS TECH CANADA INC.、TRIMONT MFG. INC.、INDUSTRIAS TRI-CON DE MEXICO, S.A. DE C.V.、TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.、NA SERVICE, S. DE R.L. DE C.V.、TS TECH DO BRASIL LTDA.、TS TRIM BRASIL S/A

(中国)

主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

広州提愛思汽車内飾系統有限公司、広州徳愛康紡績内飾製品有限公司、寧波保稅区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、TS TECH (HONG KONG) CO.,LTD.、広州広愛興汽車零部件有限公司

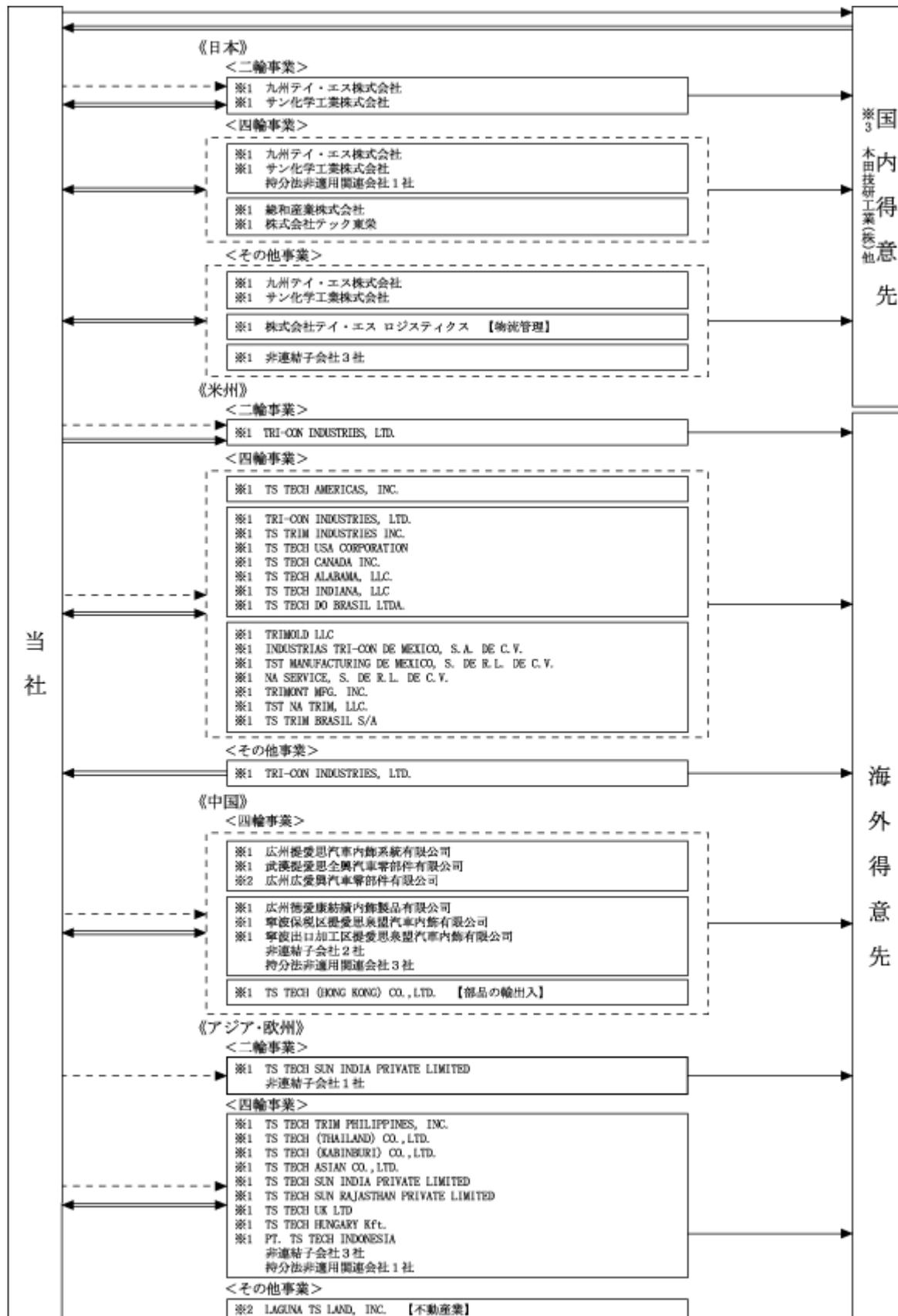
(アジア・欧州)

主に二輪車用シート及び樹脂部品等、四輪車用シート及び内装品等の製造販売等を行っています。

<主な関係会社>

TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.、TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.、TS TECH ASIAN CO.,LTD.、TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED、TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED、TS TECH UK LTD、TS TECH HUNGARY Kft.、LAGUNA TS LAND, INC.

事業の系統図は、次のとおりです。



※ 複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分に記載しています。

- ※1 連結子会社 → 製品の販売
 ※2 持分法適用関連会社 → 部品の販売
 ※3 その他の関係会社 - - - 技術支援

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)									
九州テイ・エス株式会社	熊本県 菊池市	百万円 110	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0		兼任 1名 出向 1名	貸付	当社からの技術 支援・部品仕 入・不動産賃 借、当社への製 品販売	あり
サン化学工業株式会社	静岡県 浜松市	百万円 99	二輪事業 四輪事業 その他事業	77.9		出向 3名		当社からの不動 産賃借、当社へ の製品販売	あり
総和産業株式会社	埼玉県 加須市	百万円 99	四輪事業	100.0		出向 2名		当社からの部品 仕入・不動産賃 借、当社への製 品販売	あり
株式会社テイ・エス ロジスティクス	埼玉県 川越市	百万円 99	その他事業	100.0		出向 5名		当社からの不動 産賃借、当社へ の不動産賃借、 物流支援、当社 製品及び部品の 梱包・輸送	
株式会社テック東栄	三重県 鈴鹿市	百万円 91	四輪事業	100.0		出向 3名		当社からの不動 産賃借、当社へ の製品販売	あり
TRI-CON INDUSTRIES, LTD.	アメリカ ネブラスカ州	千米ドル 5,100	二輪事業 四輪事業 その他事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入	
TS TRIM INDUSTRIES INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 23,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入、 当社への製品販 売	
TS TECH USA CORPORATION	アメリカ オハイオ州	千米ドル 15,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入、 当社への製品販 売	
TS TECH AMERICAS, INC.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 46,100	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 5名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売・開発業 務	
TS TECH ALABAMA, LLC.	アメリカ アラバマ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売	
TRIMOLD LLC	アメリカ オハイオ州	千米ドル 3,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 1名		当社からの技術 支援	
TS TECH INDIANA, LLC	アメリカ インディアナ州	千米ドル 10,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売	
TST NA TRIM, LLC.	アメリカ テキサス州	千米ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売	
TS TECH CANADA INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 6,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売	
TRIMONT MFG. INC.	カナダ オンタリオ州	千加ドル 2,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの設備 購入	
INDUSTRIAS TRI-CON DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコ タマウリパス州	千米ドル 1	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名			
TST MANUFACTURING DE MEXICO, S.DE R.L. DE C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 34,819	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名		当社からの技術 支援	

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	
NA SERVICE, S. DE R.L. DE C.V.	メキシコ グアナフアト州	千米ドル 179	その他事業	100.0 (100.0)		出向 2名				
TS TECH DO BRASIL LTDA.	ブラジル サンパウロ州	千レアル 8,570	四輪事業	100.0 (28.6)		出向 2名		当社からの技術 支援		
TS TRIM BRASIL S/A	ブラジル ミナスジェラ イス州	千レアル 26,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 2名				
広州提愛思汽車内飾系統 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,860	四輪事業	52.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術 支援・設備購入		
広州徳愛康紡績内飾製品 有限公司	中国 広東省	千米ドル 3,300	四輪事業	52.0		兼任 1名 出向 2名				
寧波保税区提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 3名 出向 2名				
寧波出口加工区提愛思泉盟汽車 内飾有限公司	中国 浙江省	千米ドル 5,000	四輪事業	100.0 (40.0)		兼任 3名 出向 2名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売		
武漢提愛思全興汽車零部件 有限公司	中国 湖北省	千米ドル 9,000	四輪事業	60.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術 支援・設備購入		
TS TECH (HONG KONG) CO., LTD.	中国 香港	千香港ドル 600	四輪事業	100.0 (1.0)		兼任 1名 出向 1名		当社からの製品 仕入、当社への 製品販売・開発 業務		
TS TECH TRIM PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 125,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 3名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売		
PT. TS TECH INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 7,000	四輪事業	90.0		出向 3名		当社からの技術 支援・部品仕 入、当社への製 品販売		
TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.	タイ サラブリー県	千バーツ 150,000	四輪事業	84.5 (84.5)		出向 2名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入、 当社への製品販 売	あり	
TS TECH ASIAN CO.,LTD.	タイ バンコク都	千バーツ 150,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 3名		当社からの技術 支援、当社への 開発業務		
TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.	タイ ブラチンブリ 県	千バーツ 800,000	四輪事業	100.0 (100.0)		出向 3名				
TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED	インド ウッタール・ プラデーシュ州	千印ルピー 154,800	二輪事業 四輪事業	100.0 (26.0)		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術 支援		
TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED	インド ラジャスタン州	千印ルピー 1,300,000	四輪事業	100.0 (3.1)		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術 支援、当社への 製品販売		
TS TECH UK LTD	イギリス ウィルシャー州	千英ポンド 12,000	四輪事業	100.0		兼任 1名 出向 2名		当社からの技術 支援・部品仕 入・設備購入、 当社への製品販 売		
TS TECH HUNGARY Kft.	ハンガリー ベシュト県	千ユーロ 510	四輪事業	100.0		出向 1名	貸付	当社からの技術 支援		

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の 兼任等	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
(持分法適用関連会社)									
広州広愛興汽車零部件有限公司	中国 広東省	千米ドル 5,000	四輪事業	36.0		兼任 1名 出向 1名		当社からの技術 支援	
LAGUNA TS LAND, INC.	フィリピン ラグナ州	千比ペソ 2,700	その他事業	40.0 (40.0)		出向 2名			
(その他の関係会社)									
本田技研工業株式会社	東京都 港区	百万円 86,067	自動車の 製造販売	0.2	22.7 (0.1)			当社からの部品 仕入、当社への 部品販売	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合の(内書)は間接所有割合です。

3 特定子会社は、TS TECH AMERICAS, INC.、TST MANUFACTURING DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.、TS TECH DO BRASIL LTDA.、TS TRIM BRASIL S/A、広州提愛思汽車内飾系統有限公司、寧波保税區提愛思泉盟汽車内飾有限公司、寧波出口加工區提愛思泉盟汽車内飾有限公司、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司、PT. TS TECH INDONESIA、TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.、TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD.、TS TECH SUN INDIA PRIVATE LIMITED、TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED、TS TECH (MANDAL) PRIVATE LIMITED、TS TECH BANGLADESH LIMITED、TS TECH UK LTDです。

4 本田技研工業株式会社は、有価証券報告書の提出会社です。

5 TS TECH AMERICAS, INC.、武漢提愛思全興汽車零部件有限公司及び広州提愛思汽車内飾系統有限公司は、売上収益(連結会社間の内部売上収益を除く)の連結売上収益に占める割合が10%を超えています。

TS TECH AMERICAS, INC.	武漢提愛思全興汽車零部件有限公司	広州提愛思汽車内飾系統有限公司
売上収益 216,500 百万円	売上収益 58,153 百万円	売上収益 56,123 百万円
税引前利益 3,459	税引前利益 9,375	税引前利益 12,377
当期利益 2,501	当期利益 7,040	当期利益 9,263
資産合計 95,203	資産合計 25,393	資産合計 40,246
資本合計 58,162	資本合計 17,655	資本合計 25,573

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	2,183 (678)
米州	8,301 (811)
中国	3,547 (175)
アジア・欧州	2,983 (1,538)
合計	17,014 (3,202)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,723 (306)	39.1	15.9	6,931,347

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。
 2 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでいます。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
 4 提出会社の従業員及び臨時従業員は、日本セグメントに属しています。

(3) 労働組合の状況

提出会社、連結子会社ともに、労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

提出会社の状況

労働組合名 テイ・エス テック労働組合
 (全国本田労働組合連合会に加盟)

組合員数 1,483人

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営基本方針

当グループは「人材重視」「喜ばれる企業」を経営理念としています。

「人材重視」とは「人こそ企業成長の決め手」と考え、働く者全てが「夢」と「情熱」を持って生き生き働くことができる企業でありたいという理念であり、「喜ばれる企業」とは「快適さや感動を与えられる製品」を世界に送り出し、世界の自動車内装品システムサプライヤーとして自立し、社会と融合して全てのステークホルダーから喜ばれ、存在を期待される企業でありたいという理念です。

この経営理念に基づき、「わたしたちは常にモノづくりに夢を求めて無限の可能性に挑戦し、快適で良質な商品を競争力のある価格で世界のお客様に提供する」という社是を実践し、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当グループは、2010年から2020年までを、企業価値の向上を目的に、ワンランク上の内装システムサプライヤーを目指すための基盤づくりの10年間と位置付け、2020年ビジョンとして「INNOVATIVE QUALITY COMPANY」を制定し、事業を展開しております。

大きな変革期を迎える自動車業界において、シートに求められてきた価値の変化や、新たな競合他社の台頭など、将来に向けて厳しい事業環境が予測されるなか、当グループがさらなる成長を遂げるためには、事業による利益の追求はもとより、刻々と変化する社会の期待に応え、企業価値の最大化を図り、世界が求める持続可能な社会の実現に向け、ESG 1の観点での経営が必須であると考えます。

2017年4月よりスタートしました第13次中期経営計画（2017年4月1日～2020年3月31日）では、「ESG経営の基盤構築」を経営方針（定性目標）に掲げ、「継続的な事業成長」、「ダイバーシティマネジメントの実践」、「社会環境との共生」の3つの企業重点施策を柱に、各施策に取り組んでおります。

継続的な事業成長

新商品開発や他販 2の拡大、品質管理体制のさらなる強化等により、継続的な事業の成長に向けた磐石な収益体質の構築に取り組んでおります。

新商品開発では、自動運転時代を見据え、従来の「安全」の枠を越え、新たに求められる車内空間の機能や価値を探求し、研究開発を重ねております。センシング技術を活用した乗員の健康サポートや、完全自動運転を想定したやすらぎ空間など、新技術の一部は東京モーターショー等を通じてご紹介しております。他販では、欧州自動車メーカーや米国二輪車メーカーから新規受注を獲得するなど、徐々にその成果は表れてきました。さらなる新規顧客獲得に向け、米国デトロイトや中国重慶に営業拠点を設置し、事業拡大に向けた取り組みを展開しております。

なお、米国にて当社製品搭載車種の市場回収処置について、開発、製造及び品質体制の見直しはもちろん、サプライヤーとの連携を強化し、購買部品の管理を徹底することで再発防止に努めております。

ダイバーシティマネジメントの実践

多様な人材が多様な場面、環境の中で、より活躍できる仕組みを整備し、「働き方改革」を実施することで、労働生産性の向上に努めております。日本では、より質の高いワークライフバランスを視野に、コアタイムのないフレックスタイム勤務制度の導入が完了し、今後はそれぞれのライフスタイルにあった働き方ができるよう順次制度を構築してまいります。また海外では、地域性に即した「働き方改革」を進め、社員一人ひとりの特性にあった能力開発と労働環境の提供を進めてまいります。

社会環境との共生

各地域に根ざした社会貢献活動や緑の生態系保全活動 3、CO2排出量削減活動に加え、今後はエネルギーマネジメントシステムISO50001を導入し、エネルギーの有効活用とその可視化により省エネ化を加速してまいります。また、さらなる製品軽量化を推し進め、燃費の向上、CO2排出の抑制などの技術進化に努め、事業活動を通じて社会的責任を果たし、創造した価値を社会やステークホルダーに還元することで、社会環境と共に持続的な成長を目指してまいります。

1 ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）

2 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

3 緑の生態系保全活動：当グループが事業活動を営むための敷地面積を、緑地化や自然保護活動を通じ、緑を地球に返す活動

2 【事業等のリスク】

当グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2018年6月25日)現在において当グループが判断したものです。

(1) 市場環境の変化について

当グループは、日本、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州と、世界各国において事業を展開しております。これらの国々における経済の低迷や、物価等の動向による消費者の購買意欲の低下は、二輪車及び四輪車の販売減少につながり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 本田技研工業株式会社及びそのグループ会社に対する販売依存度について

当グループの連結売上収益に占める本田技研工業株式会社及び同社関係会社(以下 = 「同社グループ」)に対する比率は91.6%(同社グループの取引先への売上収益を含めた最終販売先が同社グループとなる売上収益の比率は95.4%)に達しています。当グループは同社グループとの定期的な意思疎通の機会を通じ、両社の事業方向性等の確認を行っていますが、車種毎の継続的な受注の保証はなく、想定外の失注が発生した場合には当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同社グループの事業戦略や購買方針の変更、同社グループにおける生産調整、特定車種の生産拠点移管、生産拠点再編成、当グループの製品を採用した車種の販売開始時期の変更や販売動向、同社グループ及び同社グループ取引先におけるリコールやその他重大な問題による販売動向への影響等は、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合の状況について

新たな競合先または既存競合先の提携が台頭し、市場におけるシェアを急速に獲得する可能性があります。

当グループは、シートをはじめとする内装部品専門メーカーとしての地位確保に向け、競争力の向上に努めていますが、今後も市場シェアを維持、拡大できる保証はありません。

(4) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当グループは現地生産の強化等を基本方針とし、北米、南米、中国、その他のアジア地域、欧州に生産子会社を設立する等海外展開に積極的に取り組んでいます。

こうした海外での事業展開を通じて、各国の予期しない法律・規制の制定及び変更、移転価格税制等における税務当局の見解、人材確保の困難及び未整備のインフラ等に遭遇し、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 取引先の信用リスクについて

当グループは、自動車部品メーカーとして数多くの取引先を有しております。取引先の経営状態については、定期的に確認を行っておりますが、不測の信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の市況変動等の影響について

当グループの主要製品である四輪車用シートは、鋼材、樹脂材、ウレタン、表皮材等で構成されており、その原材料や部品の調達については供給元との基本取引契約を締結し、安定的な調達に努めています。

しかし、原材料を取り巻く規制の変化、原材料メーカーの減産、原材料価格の市況変動等に起因して、当社が対応または吸収できない原材料の供給不足や急激な価格上昇が発生した場合には、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動の影響について

当グループはグローバルに事業活動を展開しており、外貨建取引における為替変動の影響を受けます。当グループは、外貨建取引における為替相場の変動リスクをミニマイズすべく主要通貨間における為替ヘッジ取引を行っているものの、全ての為替リスクをヘッジすることは不可能であるため為替相場の変動が当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表作成に用いる換算為替レートの如何によっては円貨換算後の経営成績が変動することにより当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害・事故・戦争・ストライキ等による製造ラインへの影響について

災害・事故等に関して、当グループでは製造ラインの中断による潜在的なリスクを最小限にするため、各工場の全ての設備に対して定期的に災害防止安全検査及び設備点検を実施しています。しかしながら製造ラインで発生する生産中断による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。また、各地域における大規模な地震等の自然災害及び伝染病、戦争、テロ、ストライキ等の重大事故等により、物的、人的被害及びインフラの遮断等、操業を中断する事象が発生した場合、生産能力が著しく低下する可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産権保護について

当グループは、自社が製造する製品に関連した技術とノウハウを蓄積してきましたが、将来に亘ってこのような知的財産権が広範囲に保護されない可能性があります。また、広範囲に亘って知的財産権が違法に侵害されることにより当グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加え、当グループは、他社の知的財産権を侵害しないよう、十分に注意を払いながら製品・技術の開発に当たっていますが、当グループの開発した製品・技術が第三者の知的財産権を侵害していると判断された場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的手続への対応について

当グループは、訴訟、関連法規に基づく調査等を受ける可能性があり、また係争中の法的手続きで不利な判断がなされた場合、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の欠陥への対応について

当グループは、製造工程内品質保証体制の構築や、ISO9001等の国際標準規格に基づく品質マネジメントシステムの運用等を通じ、製品の欠陥の予防に努めております。

製造物責任賠償に繋がるような製品欠陥の発生に対しては、保険への加入やトレーサビリティ（製造履歴の追跡）体制の構築等によりリスクヘッジを行っておりますが、リコール等によって発生する多額のコストや信用の低下等により、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 情報漏洩リスク

当グループは技術情報等の重要な機密情報や顧客からの重要情報を保有しています。これらの情報が外部へ流出することを防止するため、社内規程の整備や社員教育の徹底、セキュリティシステムの強化等情報管理の徹底に努めておりますが、予期せぬ事態により機密情報の滅失、改ざん若しくは社外に漏洩した場合には、企業価値の毀損、社会的信用の失墜、損害賠償責任を負う等、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 法規制への対応について

当グループは、事業を展開する各国において、安全、環境等の様々な法的規制の適用を受け、これらの関連法規を遵守した事業活動を行っています。特に、欧米を中心とする自動車の安全法規に対しては、今後の法的規制動向にも対応が可能な研究開発体制を整えています。

ただし、今後の様々な法的規制の強化または新たな規制の制定に対し、規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動を制限される可能性があります。

また、これらの法的規制の強化または新たな規制の制定は、コスト増につながる可能性があり、当グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 退職給付債務について

当グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件に基づいて算出されております。従いまして、実際の結果が前提条件と異なった場合、または前提条件が変更となった場合は、当グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績

当期における世界経済は、各国の政策動向による不透明感が残ったものの、先進国や中国経済が引き続き緩やかな回復を示したことから、世界同時進行的に景気の改善が見られました。四輪車市場の需要動向は、米国・欧州では前年に比べ若干縮小したものの、日本・中国・アジアでは拡大しましたが、当グループの主要客先からの受注台数は、各セグメントでの新機種生産開始に伴う増産や、中国でのSUV需要の高まりなどに後押しされ、全セグメントで増産となりました。

このような状況の中、当グループは第13次中期経営計画の初年度となる当期、「ESG経営の基盤構築」に向けて、「継続的な事業成長」、「ダイバーシティマネジメントの実践」、「社会環境との共生」の3つの主要施策に取り組んでまいりました。「継続的な事業成長」では、新商品開発、他販 1の拡大、品質管理体制のさらなる強化等により、持続的な成長に向けた収益体質の強化に取り組んでまいりました。また、「ダイバーシティマネジメントの実践」では、各事業拠点において、地域性に即し、社員一人ひとりの特性にあった「働き方改革」に取り組み、労働生産性の向上に努めております。「社会環境との共生」では、各地域に根ざした社会貢献活動や環境保全活動に加え、製品の軽量化や生産効率向上によるCO2排出量削減等、事業活動を通じて社会的責任を果たし、社会環境と共に成長できる取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の売上収益は、主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、円安による為替換算効果 2等により、4,794億90百万円と前連結会計年度に比べ536億96百万円（12.6%）の増収となりました。利益面では、増収効果に加え、アジア・欧州セグメントで前期に生じた新機種立ち上げに伴う一過性費用の解消や、中国広州工場移転完了に伴う補償金等により、営業利益は473億46百万円と前連結会計年度に比べ127億88百万円（37.0%）の増益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は301億15百万円と前連結会計年度に比べ104億92百万円（53.5%）の増益となりました。

1 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

2 USドル/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：108.4円 当連結会計年度累計平均：110.8円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

(日本)

ホンダ新型N-BOX用シートやホンダ新型CIVIC用シート及び内装品などの生産を開始しました。

新機種生産開始に合わせた当グループ最新型となる一括溶接設備の導入、軽自動車用シートの増産や今後の新機種立ち上げを見据えたフレキシブル生産を可能とする生産ラインの見直し等、高効率生産体制の構築に取り組みました。

日本セグメントの業績は下記のとおりです。

（単位：百万円）

	2017年3月期	2018年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	91,830	93,552	1,721	1.9%
営業利益	7,343	9,653	2,310	31.5%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 機種構成の変化や開発費売上の減少等はありませんでしたが、新機種生産開始に伴う主要客先からの受注台数の増加や、日米間APA合意に基づくロイヤリティ売上による価格調整等により前年同等となりました。

営業利益 受注台数の増加や日米間APA合意に基づくロイヤリティ売上による価格調整に加え、為替効果等により増益となりました。

(米州)

北米でホンダ新型ODYSSEY用シートやホンダ新型ACCORD用シート及び内装品などの生産を開始しました。

AGV 1等による構内物流効率の向上や、生産ラインの徹底した工程見直しによる生産効率の向上に取り組みました。また、他販 2ビジネスにも積極的に取り組み、欧州大手四輪車メーカーや米国大手二輪メーカーからの受注を獲得しました。米国ミシガン州デトロイトに営業拠点を新設し、さらなる他販拡大に向けて努めています。

米州セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	213,008	224,867	11,859	5.6%
営業利益	12,365	10,189	2,175	17.6%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 機種構成の良化や欧州大手四輪車メーカー向け売上の増加に加え、為替換算効果等により増収となりました。

営業利益 増収効果はありましたが、日米間APA合意に基づくロイヤリティ費用による価格調整や労務費の増加等により減益となりました。

- 1 Automated guided vehicle。無人搬送車
- 2 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

(中国)

ホンダ新型CR-V用シートなどの生産を開始しました。

主要客先の大幅増産に応える高効率生産体制構築のため、各生産工程の自動化や構内物流効率の向上等に取り組みました。また重慶市に営業拠点を新設し、中国ローカル自動車メーカー等を対象とした積極的な他販 ビジネスの拡大にも努めています。

中国セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	94,990	121,266	26,275	27.7%
営業利益	16,425	24,664	8,239	50.2%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、為替換算効果により増収となりました。

営業利益 増収効果に加え、広州工場の移転完了に伴う補償金等により増益となりました。

- 他販：主要客先以外の完成車メーカーへの販売

(アジア・欧州)

英国においてホンダ新型CIVIC TYPE R用シートを、インドネシアにおいてホンダ新型CR-V用シート及び内装品などの生産を開始しました。

前期は、新機種立ち上げに伴う一過性費用が生じたものの、徹底した改善施策への取り組みにより、一過性費用の発生は解消されています。シート部品の内作化や、各拠点での徹底した原価低減により、さらなる収益性の向上に努めています。また、前期から稼働を開始した裁断・縫製を行うTS TECH BANGLADESH LIMITEDの他拠点へのトリムカバー供給により、当グループの四輪シートコスト競争力向上に寄与しています。

アジア・欧州セグメントの業績は下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	59,825	76,041	16,215	27.1%
営業利益	3,313	8,083	4,770	144.0%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、部品売上の増加及び為替換算効果により増収となりました。

営業利益 増収効果に加え、前期新機種立ち上げに伴う一過性費用の解消等により増益となりました。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年3月期		2018年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	5,713	1.3%	6,718	1.4%	1,004	17.6%
四輪事業	414,447	97.4%	466,996	97.4%	52,548	12.7%
(シート)	361,843	85.0%	409,397	85.4%	47,554	13.1%
(内装品)	52,604	12.4%	57,599	12.0%	4,994	9.5%
その他事業	5,632	1.3%	5,775	1.2%	142	2.5%
合計	425,794	100.0%	479,490	100.0%	53,696	12.6%

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	68,145	2.7
米州	223,032	5.5
中国	114,144	29.2
アジア・欧州	73,904	23.8
合計	479,226	12.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 金額は販売価格により算出しました。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 4 当連結会計年度における生産実績の増加は、主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、円安による為替換算効果等によるものです。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	69,513	5.0	6,474	29.2
米州	225,880	8.6	18,892	17.9
中国	113,775	26.5	7,418	2.3
アジア・欧州	74,041	26.4	5,882	1.5
合計	483,211	14.3	38,666	11.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 3 当連結会計年度における受注実績の増加は、主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、円安による為替換算効果等によるものです。
 4 当連結会計年度における受注残高の増加は、日本及び米州セグメントを中心とした主要客先からの受注台数の増加によるものです。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	68,050	2.4
米州	223,018	5.3
中国	113,954	29.0
アジア・欧州	74,467	25.9
合計	479,490	12.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。
 2 当連結会計年度における販売実績の増加は、主要客先からの受注台数の増加や機種構成の良化に加え、円安による為替換算効果等によるものです。
 3 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
Honda of America Mfg., Inc.	70,925	16.7	64,276	13.4
東風本田汽車有限公司	46,468	10.9	58,035	12.1
広汽本田汽車有限公司	29,288	6.9	54,304	11.3
本田技研工業株式会社	47,062	11.1	52,881	11.0
Honda Canada., Inc.	51,890	12.2	51,723	10.8
Honda Manufacturing of Alabama, LLC	38,899	9.1	48,428	10.1

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,519億44百万円と前連結会計年度末に比べ297億42百万円の増加となりました。これは、当期利益の計上により現金及び現金同等物が増加したこと、及び主要客先からの受注台数の増加により営業債権及びその他の債権が増加したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、920億19百万円と前連結会計年度末に比べ8億7百万円の増加となりました。これは、未払配当金の減少により営業債務及びその他の債務が減少したものの、米国税制改正によりその他の非流動負債が増加したこと、当期利益の増加により未払法人所得税等が増加したこと、及び主要客先における市場回収処置(リコール)による引当金が増加したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,599億24百万円と前連結会計年度末に比べ289億35百万円の増加となりました。これは、当期利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因です。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度に比べ227億49百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,187億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、484億6百万円と前連結会計年度に比べ143億60百万円の増加となりました。これは、営業債務及びその他の債務の増減額が前連結会計年度の49億62百万円の増加から19億3百万円の減少となったものの、営業債権及びその他の債権の増減額が前連結会計年度の125億10百万円の増加から63億1百万円の増加となったこと、及び税引前利益が138億89百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、127億42百万円と前連結会計年度に比べ3億32百万円の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が20億37百万円の減少となったこと、及び無形資産の取得による支出が9億200百万円の減少となったものの、定期預金の預入及び払戻による純増減額が前連結会計年度の15億25百万円の収入から29億10百万円の支出となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、118億58百万円と前連結会計年度に比べ23億55百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額(非支配持分への支払額を含む)が6億38百万円の増加となったものの、非支配持分からの子会社持分取得による支出が26億54百万円の減少となったこと等によるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

当グループの資金需要のうち主なものは、原材料の購入費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、税金の支払い、新機種に対応する生産設備や金型投資等であり、主に営業活動から生み出されるキャッシュ・フローにより充当しています。また、想定される自然災害などのリスクに対応するための資金は、自己資金を基本としています。

(4) 経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに関する項目との差異に関する事項につきまして、日本基準に基づく連結財務諸表を作成しておらず、差異の金額を算定することが困難であるため、以下の通り定性的な情報を記載しています。

(表示科目の組替)

日本基準では「営業外収益」「営業外費用」「特別利益」「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」「金融費用」に、その他の項目を「その他の収益」「その他の費用」「持分法による投資利益」に表示しています。

(開発費の資産化)

開発費について、日本基準では発生時に費用処理していましたが、IFRSでは無形資産の要件を満たしているものを資産計上しています。

(開発資産の償却)

資産として認識した開発費の償却は、対象製品の量産開始時点から開始し、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法により行っています。

(金型取引のリース化)

得意先から受領する金型代金について、日本基準では売上計上していましたが、IFRSでは契約の実質的判断に基づき、貸手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

また、取引先に支払う金型代金（当グループが所有する金型に係る代金を除く）について、日本基準では発生時に費用計上していましたが、IFRSでは借手としてのファイナンス・リースとして処理しています。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当グループは、製品を通じてお客様に「喜び」を提供するために、二輪車及び四輪車のシート・内装品の製品開発と、より魅力のある高機能な製品実現に向け「安全」「環境」「魅力・快適」の3つの要素を基軸とした先進技術の研究開発を、常にチャレンジングな姿勢で行っています。

日本、米州、中国、アジア、欧州に開発拠点を構え、各地域に適した製品を効率良く開発することで、世界のお客様の多様化するニーズに応えております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は119億円です。

事業ごとの研究開発活動の状況は以下のとおりです。

(二輪事業)

環境対応技術

二輪車用シートにおけるクッション材の研究により、生産工程からのCO2排出量削減や製品の軽量化等の環境対応に取り組んでいます。

魅力・快適技術

二輪車用シートにおいても快適な乗車姿勢をサポートする機構を備えたシートなど、魅力ある製品の開発を進めています。

(四輪事業)

安全技術

世界各国の安全に関する法規・アセスメントへの対応だけでなく、実際の事故データの情報解析等を行ない、より高い安全性能を備えた製品を研究・開発しています。全方向からの衝突に対する、乗員への衝撃軽減機能や眠気を低減することによる事故防止等の研究を行い、製品開発へ展開しています。

環境対応技術

環境に配慮した材料の開発や、最適設計による部品の統合、新たな加工技術の開発により製品の軽量化を図っています。

魅力・快適技術

より魅力ある商品を目指し、ユーザー目線に立った使い勝手の良い多彩なシートアレンジ機構の開発や、安全・快適をサポートする各種電子制御デバイス部品の開発、製品に高質感を与える加工技術、加飾技術の開発、更に、快適性の追求として産学共同で生理学の基礎研究等を展開しています。

また、新たな商品創出の取組みとして、ユーザーが求める“魅力”を模索する社内プロジェクト活動を進めています。

(その他事業)

二輪事業及び四輪事業の各研究開発による成果をベースに、その他事業分野の特性に合わせた技術開発を行い、商品デザインを含めた高品質・高機能な製品を商品化しています。

これら研究開発活動を更に進化させ、世界のお客様に満足して頂ける魅力ある商品を創出していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、86億40百万円となりました。

各セグメントにおける主な設備投資の内容は、次のとおりです。

なお、設備投資額には有形固定資産の他、ソフトウェア等の無形資産を含んでいます。

また、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の除却、売却はありません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	設備投資額	主な投資内容
日本	3,515	新機種設備・新建屋 等
米州	2,671	新機種設備・金型投資 等
中国	1,322	新機種設備・金型投資 等
アジア・欧州	1,131	新機種設備・金型投資・建屋 等
合計	8,640	

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉工場 (埼玉県行田市 他)	日本	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	3,298	1,132	1,777 (87,042) [12,059]	215	6,423	300 {129}
浜松工場 (静岡県浜松市)	日本	四輪車用シー ト、二輪車用 シート製造設備	651	322	589 (42,076) [426]	65	1,629	102 {17}
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	日本	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	1,143	308	617 (44,322) [6,689]	57	2,127	272 {55}
技術センター (栃木県塩谷郡 高根沢町)	日本	四輪車用シー ト、二輪車用 シート及び内装 金型の試作・試 験設備	1,532	451	2,283 (179,914)	707	4,974	842 {79}

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州ティ・エス 株式会社 (熊本県菊池市)	日本	二輪車用シー ト、部品及び四 輪車用内装・外 装品製造設備	830	774	746 (69,874) <7,518> [7,061]	96	2,446	188 {126}
総和産業株式会社 (埼玉県加須市)	日本	四輪車用シート 部品及び樹脂成 形品製造設備	721	242	434 (13,518) <414> [6,037]	305	1,703	115 {115}

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
TS TRIM INDUSTRIES INC. (アメリカ オハイオ州)	米州	四輪車用内装品 製造設備	1,059	242	105 (145,132)	160	1,568	412 {41}
TS TECH USA CORPORATION (アメリカ オハイオ州)	米州	四輪車用シート 製造設備	1,775	1,300	300 (408,813)	285	3,662	784 {124}
TS TECH ALABAMA, LLC. (アメリカ アラバマ州)	米州	四輪車用シート 製造設備	1,224	888	141 (133,546)	147	2,403	663 {126}
TS TECH INDIANA, LLC (アメリカ インディアナ州)	米州	四輪車用シート 製造設備	870	961	85 (245,798)	160	2,078	393 {62}
TS TECH CANADA INC. (カナダ オンタリオ州)	米州	四輪車用シート 製造設備	1,283	663	138 (50,869)	92	2,177	561 {192}
TS TECH DO BRASIL LTDA. (ブラジル サンパウロ州)	米州	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	785	700	16 (118,108) <17,618>	146	1,648	479 {23}
広州提愛思汽車 内飾系統有限公司 (中国 広東省)	中国	四輪車用シート 製造設備	4,328	1,832	- [133,333]	1,405	7,566	1,386 -
武漢提愛思全興汽 車零部件有限公司 (中国 湖北省)	中国	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	492	1,756	- [33,868]	1,245	3,494	1,104 {62}
PT. TS TECH INDONESIA (インドネシア 西ジャワ州)	アジア・ 欧州	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	877	143	- [52,075]	231	1,251	523 {253}
TS TECH (THAILAND) CO.,LTD. (タイ サラブリ県)	アジア・ 欧州	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	1,840	941	617 (125,028)	336	3,736	1,084 {169}
TS TECH (KABINBURI) CO.,LTD. (タイ ブラチンブリ県)	アジア・ 欧州	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	1,004	616	357 (86,070)	102	2,081	162 {210}
TS TECH SUN RAJASTHAN PRIVATE LIMITED (インド ラジャスタン州)	アジア・ 欧州	四輪車用シート 及び内装品製造 設備	590	723	- [93,444]	255	1,569	118 {330}
TS TECH UK LTD (イギリス ウィルシャー州)	アジア・ 欧州	四輪車用シート 製造設備	1,152	449	350 (35,275) [21,165]	14	1,967	509 {222}

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれていません。
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品ならびにソフトウェア仮勘定を除く無形資産及びリース資産です。
4 土地面積の< >は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で表示しています。
5 土地面積の[]は連結会社以外から賃借中のものであり、外数で表示しています。
6 従業員数の{ }は臨時従業員であり、年間の平均人員を外数で表示しています。

- 7 九州テイ・エス株式会社及び総和産業株式会社の帳簿価額には、提出会社から賃借した設備を含んでいません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は81億円であり、セグメントごとの内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

セグメント名称	計画金額	主な投資内容	資金調達方法
日本	3,650	新機種設備 等	自己資金
米州	2,100	新機種設備・金型投資 等	"
中国	1,200	新機種設備・金型投資 等	"
アジア・欧州	1,150	新機種設備・建屋 等	"
合計	8,100		

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 上記の金額には、リース資産を含んでいます。
3 完成後の増加能力については、仕様、工法及び生産シフト等の変化により、適切な算定が困難なため記載していません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,000,000
計	272,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,000,000	68,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	68,000,000	68,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2008年4月1日 (注)	34,000,000	68,000,000	-	4,700	-	5,121

(注) 株式分割(1:2)による増加です。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	48	23	105	310	8	8,757	9,251	-
所有株式数 (単元)	-	248,899	5,057	199,257	171,439	20	55,245	679,917	8,300
所有株式数 の割合(%)	-	36.61	0.74	29.31	25.21	0.00	8.13	100.00	-

(注) 自己株式数2,100株は、「個人その他」に21単元株含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山二丁目1番1号	15,360,000	22.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,218,200	4.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,451,800	3.61
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都港区西新橋一丁目3番1号	2,199,000	3.23
住友生命保険相互会社(常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号	1,940,000	2.85
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	1,720,000	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,697,400	2.50
株式会社ブリヂストン	東京都中央区京橋三丁目1番1号	1,536,000	2.26
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋二丁目7番1号	1,400,000	2.06
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,360,000	2.00
計	-	32,882,400	48.36

(注)1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,218,200株
株式会社SMBC信託銀行 (株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,199,000株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,697,400株
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,360,000株

- 2 2017年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、日本生命保険相互会社が2017年9月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2018年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況では考慮していません。

報告書提出日 2017年9月25日 報告義務発生日 2017年9月15日

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,677,500	3.94
計		2,677,500	3.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 16,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,973,000	679,730	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	68,000,000	-	-
総株主の議決権	-	679,730	-

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) テイ・エス テック株式会社	埼玉県朝霞市栄町 三丁目7番27号	2,100	-	2,100	0.0
(相互保有株式) 株式会社ダイユー	山形県新庄市福田 字福田山711番170号	16,600	-	16,600	0.0
計	-	18,700	-	18,700	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	50	171,400
当期間における取得自己株式	42	215,880

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,100		2,142	

(注) 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付け、長期的かつグローバルな視点に立った事業展開を通じて企業価値の向上に努めながら、連結業績及び配当性等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続していくとともに、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、連結業績の動向と連結企業体質の強化のための内部留保を勘案し、1株あたり42円といたしました。

内部留保資金につきましては、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することにより、一層の業績向上と財務体質の強化を図ってまいりたいと存じます。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
2017年11月1日 取締役会決議	2,583	38.00
2018年6月22日 定時株主総会決議	2,855	42.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	4,090	3,585	3,785	3,185	5,030
最低(円)	2,492	2,207	2,261	2,239	2,721

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	4,085	4,660	4,685	5,030	4,665	4,355
最低(円)	3,755	4,055	4,405	4,645	4,005	3,920

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性18名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井上 満夫	1953年6月11日生	1977年4月 1994年8月 1998年8月 1999年6月 2001年6月 2002年4月 2002年6月 2006年6月 2007年6月 2008年4月 2010年6月 2013年4月 2018年6月	当社入社 当社第一技術営業本部技術部 シート技術室長 当社取締役第一技術営業本部 副本部長 当社取締役生産本部副本部長 当社取締役生産本部長 当社取締役開発・技術本部長 当社常務取締役開発・技術本部長 当社専務取締役開発・技術本部長 当社代表取締役専務取締役 開発・技術本部長 当社代表取締役専務取締役 TS TECH NORTH AMERICA, INC. (現 TS TECH AMERICAS, INC.) 取締役会長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	14
代表取締役 社長	品質統括	保田 真成	1959年1月9日生	1982年4月 2007年4月 2008年4月 2010年4月 2010年6月 2014年6月 2016年4月 2016年6月 2018年6月	当社入社 当社開発・技術本部設計部長 当社執行役員開発・技術本部 副本部長 当社執行役員開発・技術本部長 当社取締役開発・技術本部長 当社常務取締役開発・技術本部長 当社常務取締役 当社グローバル統括 当社品質統括(現任) 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	27

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	管理統括 営業本部長 リスク マネジメント オフィサー	由井 好明	1956年4月5日生	1980年4月 2006年4月 2006年6月 2010年4月 2011年6月 2013年4月 2015年6月 2015年12月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社購買本部長 当社取締役購買本部長 寧波保税区提愛思泉盟汽車内飾有限公司 董事長 寧波出口加工区提愛思泉盟汽車内飾有限 公司董事長 当社常務取締役購買本部長 当社常務取締役 当社アジア・欧州統括責任者 TS TECH UK LTD取締役会長 TS TECH ASIAN CO.,LTD.取締役会長 当社専務取締役 TS TECH BANGLADESH LIMITED取締役会長 当社専務取締役営業本部長 当社管理統括(現任) 当社リスクマネジメントオフィサー (現任) 当社代表取締役専務取締役営業本部長 (現任)	(注) 3	10
専務取締役	米州統括責任者 TS TECH AMERICAS, INC. 取締役会長兼 取締役社長	前田 稔	1956年6月5日生	1979年4月 2007年4月 2009年4月 2009年6月 2013年4月 2014年6月 2016年4月 2016年6月	当社入社 TS TECH ALABAMA, LLC.取締役社長 当社品質本部長 当社取締役品質本部長 当社取締役生産本部長 当社常務取締役生産本部長 当社常務取締役 当社米州統括責任者(現任) TS TECH AMERICAS, INC. 取締役会長兼 取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注) 3	16
専務取締役	管理本部長 コンプライアンス オフィサー 広報担当	中島 義隆	1959年10月16日生	1982年4月 2004年4月 2008年4月 2010年4月 2012年4月 2012年6月 2015年4月 2015年6月 2016年4月 2018年6月	当社入社 当社管理本部総務部長 広州広愛興汽車零部件有限公司 総経理 当社執行役員管理本部副本部長 当社執行役員管理本部長 当社広報担当(現任) 当社取締役管理本部長 当社コンプライアンスオフィサー (現任) 当社取締役管理本部長 事業管理本部長 当社常務取締役管理本部長 事業管理本部長 当社常務取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 3	7

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	アジア・欧州統括責任者 TS TECH ASIAN CO., LTD. 取締役会長 TS TECH BANGLADESH LIMITED 取締役会長 TS TECH UK LTD 取締役会長	吉田 均	1957年 8月23日生	1981年 4月 2004年 1月 2010年 4月 2014年 4月 2014年 6月 2016年 4月 2016年 6月 2017年 4月 2018年 6月	当社入社 当社開発・技術本部設計部長 当社執行役員生産本部副本部長 当社執行役員購買本部長 当社取締役購買本部長 当社取締役 当社アジア・欧州統括責任者(現任) TS TECH ASIAN CO., LTD. 取締役会長(現任) TS TECH BANGLADESH LIMITED取締役会長(現任) 当社常務取締役 TS TECH UK LTD取締役会長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注) 3	4
常務取締役	中国統括責任者 TS TECH (HONG KONG) CO., LTD. 董事長兼総経理	間瀬 恒一	1956年10月24日生	1979年 4月 2002年 4月 2010年 4月 2014年 4月 2015年 4月 2016年 6月	当社入社 当社購買本部原価企画室長 当社執行役員営業本部副本部長 TS TECH (HONG KONG) CO., LTD. 副董事長兼総経理 当社常務執行役員 当社中国統括責任者(現任) TS TECH (HONG KONG) CO., LTD. 董事長兼総経理(現任) 当社常務取締役(現任)	(注) 3	16
常務取締役	生産本部長	林 晃彦	1959年11月 6日生	1978年 4月 2008年 4月 2010年 4月 2015年 4月 2016年 4月 2016年 6月	当社入社 当社生産本部埼玉工場長 当社執行役員生産本部副本部長 当社常務執行役員生産本部副本部長 当社常務執行役員生産本部長 当社常務取締役生産本部長(現任)	(注) 3	6
常務取締役	新事業開発担当 TS TECH DEUTSCHLAND GmbH取締役 会長	長谷川 健一	1959年 4月10日生	1982年 4月 2000年 6月 2012年 4月 2014年 4月 2016年 4月 2016年 6月 2017年 6月	当社入社 当社技術営業本部二輪技術部長 TS TECH DO BRASIL LTDA. 取締役社長 当社執行役員 当社新事業開発担当(現任) TS TECH DEUTSCHLAND GmbH 取締役会長(現任) 当社取締役 当社常務取締役(現任)	(注) 3	2
常務取締役	開発・技術本部長	新井 裕	1959年 4月10日生	1982年 4月 2010年 4月 2014年 4月 2014年 6月 2016年 4月 2018年 6月	当社入社 当社開発・技術本部設計部長 当社開発・技術本部副本部長 当社取締役開発・技術本部副本部長 当社取締役開発・技術本部長 当社常務取締役開発・技術本部長(現任)	(注) 3	3

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	事業管理本部長	井垣 敦	1963年1月21日生	1986年4月 2010年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2016年6月	本田技研工業株式会社入社 同社日本営業本部地域事業企画室 同社日本営業本部地域事業企画室長 同社日本本部地域事業企画室長 当社入社 当社事業管理本部長 当社取締役事業管理本部長(現任)	(注)3	1
取締役	購買本部長	有賀 義和	1965年5月14日生	1990年4月 2014年4月 2015年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社購買本部購買二部長 当社執行役員購買本部副本部長 当社執行役員購買本部長 当社取締役購買本部長(現任)	(注)3	2
取締役		北村 静夫	1955年10月4日生	1979年4月 2010年6月 2011年6月 2013年4月 2013年6月 2015年6月	株式会社埼玉銀行 (現 株式会社埼玉りそな銀行) 入行 株式会社埼玉りそな銀行 専務執行役員 同行取締役兼専務執行役員 りそなビジネスサービス株式会社 顧問 同社取締役副社長 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		牟田口 照恭	1950年10月31日生	1973年4月 2002年4月 2004年7月 2008年4月 2011年4月 2015年4月 2016年6月	富士電機株式会社入社 同社機器製作所長 富士電機システムズ株式会社(現 富士電機株式会社) 東京工場長常務理事 富士電機リテイルシステムズ株式会社 (現 富士電機株式会社) 取締役CTO 埼玉県産業技術総合センターセンター長 国立研究開発法人産業技術総合研究所イノベーション推進本部地域連携推進部関東地域連携室産総研イノベーションコーディネーター 国立大学法人埼玉大学研究機構オープンイノベーションセンター 産学官連携シニアコーディネーター 当社取締役(現任)	(注)3	0
監査役 常勤		御代田 昭博	1957年12月19日生	1976年4月 2006年4月 2008年4月 2010年4月 2015年4月 2017年6月	当社入社 当社開発・技術本部 機種LPL室長 当社執行役員開発・技術本部副本部長 当社執行役員 TS TECH NORTH AMERICA, INC. (現 TS TECH AMERICAS, INC.) E.V.P. 当社常務執行役員 当社監査役(現任)	(注)6	8
監査役 常勤		山崎 仙三	1956年12月23日生	1979年4月 2013年4月 2014年4月 2016年4月 2016年6月	当社入社 当社業務監査室 当社業務監査室長 当社業務監査室 当社監査役(現任)	(注)5	2

役職	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 非常勤		元田 達弥	1969年9月9日生	1993年5月 1999年9月 2007年4月 2008年10月 2014年4月 2014年6月	アンダーセンコンサルティング (現 アクセンチュア株式会社)入社 公認会計士 辻会計事務所 (現 辻・本郷税理士法人)入所 同事務所国際税務部門統括部長 税理士登録 元田会計事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役 非常勤		川下 明	1952年11月10日生	1976年4月 2002年7月 2003年6月 2009年5月 2009年10月 2013年1月 2015年1月 2016年6月	株式会社三井銀行(現 株式会社三井住友銀行)入行 株式会社三井住友銀行融資管理部上席審査役 三井物産株式会社信用リスク統括部クレジッタナリスト 株式会社千趣会総務本部長 同社執行役員総務本部長 千趣ロジスコ株式会社代表取締役社長 千趣会コールセンター株式会社非常勤顧問 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							126

- (注) 1 取締役 北村 静夫と牟田口 照恭は、社外取締役です。
- 2 監査役 元田 達弥と川下 明は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役 元田 達弥の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役 山崎 仙三と川下 明の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役 御代田 昭博の任期は、2017年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
早稲本 和徳	1962年7月6日生	1996年4月 2000年10月 2010年8月 2014年6月	弁護士登録 飯田・栗宇特許法律事務所 (現 はる総合法律事務所)入所 同事務所パートナー 早坂・早稲本法律事務所(現任) 株式会社ヤマダコーポレーション 社外取締役(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

- 8 当社は、取締役会の機動性向上及び監督強化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員の構成は以下のとおりです。

常務執行役員	Jason J. Ma	TS TECH AMERICAS, INC. E.V.P.
常務執行役員	関根 健夫	経営企画室長
執行役員	佐藤 大克	TS TECH ASIAN CO.,LTD.取締役社長
執行役員	岡田 勲	生産本部副本部長兼エンジニアリングセンター長 機種計画室長
執行役員	谷内 尚行	TS TECH AMERICAS, INC. E.V.P.
執行役員	鳥羽 英二	TS TECH DO BRASIL LTDA.取締役社長
執行役員	竹澤 昌志	品質本部長
執行役員	大谷 雄二	営業本部副本部長
執行役員	川島 功	開発・技術本部副本部長兼機種LPL室長
執行役員	星野 嘉宏	TS TECH AMERICAS, INC. E.V.P.
執行役員	小堀 隆弘	開発・技術本部副本部長兼設計部長
執行役員	鈴木 浩	TS TECH AMERICAS, INC. E.V.P.
執行役員	須崎 康清	生産本部副本部長兼埼玉工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主様、お客様をはじめ、お取引先、地域社会、従業員等から、『喜ばれる企業』となることを企業理念としています。企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーに対して『喜ばれる企業』となるためには、コーポレート・ガバナンスを確立することが重要課題と認識し、積極的に推進しています。

この考えに基づき、当社は「テイ・エス テック コーポレート・ガバナンス(TSCG)体制」を構築し、コンプライアンスやリスク管理等の強化、企業倫理の向上に取り組んでいます。

企業統治の体制

1) 現状の体制の採用理由

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会の機動性向上及び取締役による業務執行状況の監督強化、並びに地域・現場の業務執行体制の強化を図っています。

また、当社は監査役会設置会社として、会社業務に精通した社内取締役及び幅広い経験と高い見識を持つ社外取締役によって構成された取締役会と、取締役会から独立した監査役会によって業務執行に対する監督・監査を行っています。

社外取締役には、経営審議会等で審議された内容やその他の情報共有のため、取締役会開催前にあらかじめ定められた取締役より説明の機会を設けており、会社の方針・経営計画・重要事項の決定及び業務執行状況等に対する監督機能を十分に果たせる体制を構築しています。

監査役には、取締役会をはじめとする経営に係る重要な会議への出席、業務執行に係る重要な文書の閲覧、代表取締役社長及び各取締役との定期的な意見交換等を実施することにより、会社の方針・経営計画・重要事項の決定及び業務執行状況等に対する監督機能を十分に果たせる体制を構築しています。

以上のことから、経営監視機能の客観性及び中立性を十分に有する体制にあると判断しています。

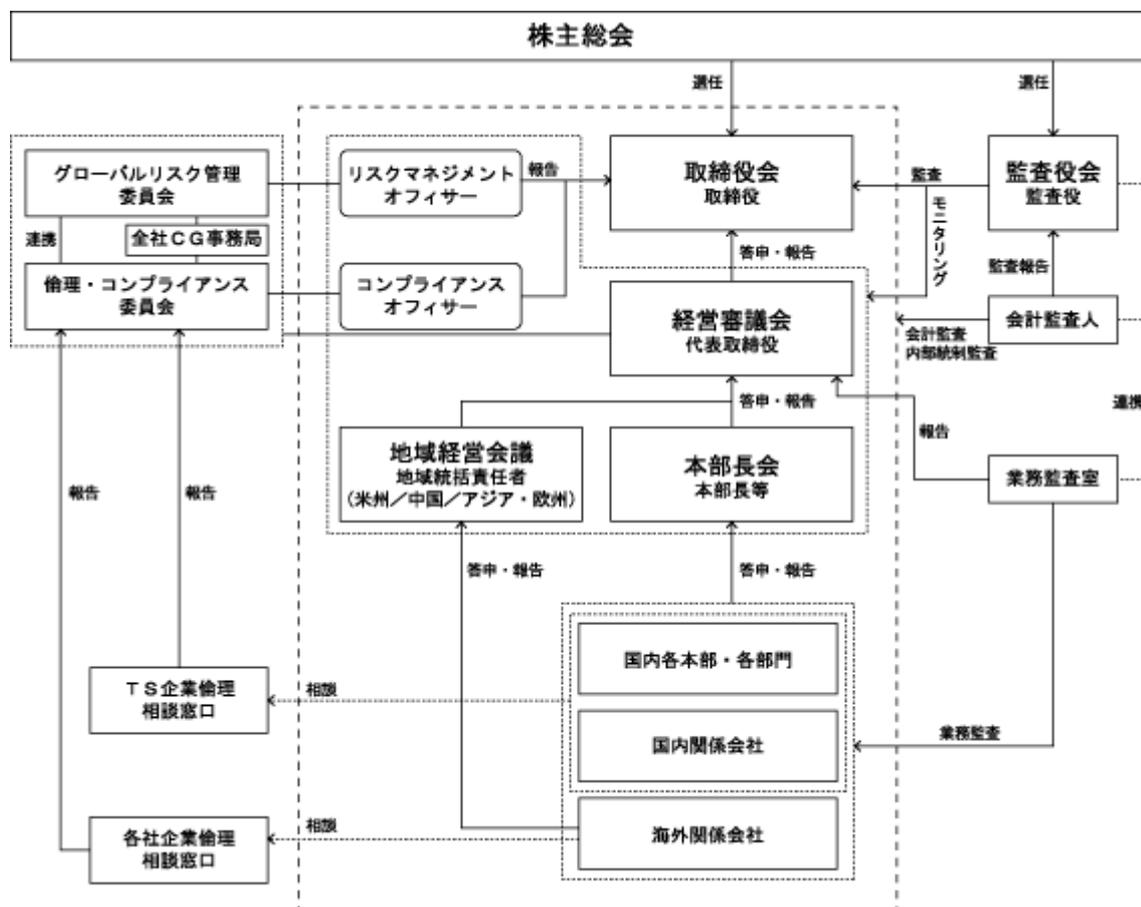
2) 会社の機関の内容

・ 経営管理機構

当社は、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しています。取締役会は、取締役14名(うち社外取締役2名[提出日現在])で構成され、経営方針、その他経営に関する重要事項並びに法令で定められた事項を決定するとともに、業務執行における監督を行っています。

当社では、幅広い経験と高い見識から当社の企業活動に助言いただくとともに、健全性の確保のため社外取締役を選任しており、中立性・客観性の観点から経営に関する監督を行い、経営の妥当性を確保する役割と機能を有しています。

監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、取締役の職務執行の監査を行っています。



・経営審議会

当社では代表取締役3名から構成される経営審議会を設置し、取締役会の決議事項等について事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、取締役の業務執行における重要事項について審議しています。

・本部長会

当社では効率的な経営を行うため、取締役等で構成される本部長会を設置し、各本部の全般業務に関する方針、計画、統制等について審議しています。

・地域経営会議

当社では各地域におかれた取締役等で構成される地域経営会議を設置し、各地域における経営の重要事項について審議しています。

3) 内部統制システムの整備の状況

会社法の定めに基づき、2006年5月11日開催の取締役会において“内部統制システム構築の基本方針”を決議し、以降年度ごとの運用状況の確認を年度末の取締役会で行い、変更等がある場合は随時取締役会で決議しています。

当事業年度については、2018年3月26日開催の取締役会にて、運用状況の確認を行っています。

また、当社は金融商品取引法に基づき、財務報告の信頼性を確保するため、有効かつ適切な内部統制システムを構築しており、その整備・運用状況については、継続的な評価及び必要な是正措置を行い、実効性のある体制の維持を図っています。

4) リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理の統括責任者として、代表取締役よりリスクマネジメントオフィサーを選任しています。
- ・企業運営上のリスクの予防に努めるため、経営審議会の諮問機関として「グローバルリスク管理委員会」を設置し、全部門における定期的なリスクの検証、生産工場における安全防災検証等を行い、問題発生又は問題が予見される不具合がある場合は、改善・是正を行っています。
- ・万一、損失の危機が起こった場合は、危機管理規程並びに具体的リスクに関する各種マニュアルに基づき、緊急時の対応を行うこととしています。

5) コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、以下のとおりコンプライアンス体制の整備に努めています。

「TS行動指針」として全社員の行動指針を制定しています。

各部門が担当取締役(本部長)主導の下で法令の遵守に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンスに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行っています。

コンプライアンスに関する取組みを推進する担当取締役を、コンプライアンスオフィサーとして任命しています。

国内当グループの従業員等とその家族及び国内取引先の従業員等を対象に、企業倫理、コンプライアンスに関する問題についての提案・相談を受け付ける「TS企業倫理相談窓口」を設置しています。

TS企業倫理相談窓口における提案・相談案件の中で、経営上重要な企業倫理違反及びコンプライアンス違反について審議する機関並びにTS企業倫理相談窓口で対応した案件の報告及び当社のコンプライアンス・企業倫理の方針の策定や審議を行う機関として、「倫理・コンプライアンス委員会」を設置しています。なお、構成員はコンプライアンスオフィサーを委員長とし、若干名の委員で構成されています。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切関係を遮断し、全社一体の毅然とした対応を徹底しています。

6) 企業集団における業務の適正を確保するための体制

当会社グループは経営理念・社是をはじめとする「TSフィロソフィー」、コーポレート・ガバナンスに関する方針、及び事業年度毎の重要な経営目標等を共有するとともに、各国の法令や各社の業態に合わせ、各々効率的かつ効果的なコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めています。

当会社は子会社・関連会社に対し、当会社が定める基準に従い、経営上の重要事項については当会社への事前承認・報告を、事業計画及び業績・財務状況については当会社への定期的な報告を義務付けています。

当会社グループは、定期的なリスク検証、コンプライアンス検証などのコンプライアンス推進活動並びにリスク低減活動を展開し、危機が発生した場合には、連携して損失の最小化を図っています。

当会社グループは内部通報窓口を設置することで、問題の早期発見・早期対応体制を整備しています。

当会社の内部監査部門が主要な子会社・関連会社の直接監査を行い、当会社グループ全体の内部監査体制の充実に努めています。

7) コーポレート・ガバナンスに関する最近1年間の施策の実施状況

当事業年度は、取締役会を13回、経営審議会を13回開催し、重要な業務執行の決定や経営に関する重要事項を審議しました。

監査役会は14回開催され、監査方針に基づき、取締役会への出席や業務、財産の状況等の調査を通じ、監査役監査を実施しました。

また、TSCGの取組みとして、以下の施策を実施するとともに組織体制の整備を行っています。

理念・社是・行動指針等を全社員が理解し、実践するためのマニュアル（コンセプトマニュアル）を全従業員へ配布し、各職場、各級研修会等にて説明会を実施。

コンプライアンスや企業倫理に関する事項の審議及び改善指示を行う倫理・コンプライアンス委員会を4回開催。

当社の全部門並びに関係会社が担当取締役主導の下で法令の遵守、リスク管理に努め、その状況を定期的に検証し、継続的に整備を行い、コンプライアンス、リスクマネジメントに関する問題の早期発見と予見される課題について代表取締役社長名で是正対策を行う“TSCG自己検証”を実施。

当社の国内外の関係会社においてコンプライアンス、リスクマネジメント等の取組みに関する体制を整備し、各社、各地域におけるガバナンスの強化に関する取組みを実施。

8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を、定款で定めています。

9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

10) 責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額です。

11) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

- ・ 当社の業務、財産の状況その他の事情に対して、機動的に自己株式の取得を行うことができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。
- ・ 当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、中間配当について、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当することができる旨を定款に定めています。
- ・ 当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査

当社では内部監査の専門部署として業務監査室を設置し、各組織の業務遂行や各部門が主体性をもって取り組んでいるコンプライアンスやリスク管理等の強化について、それらの仕組みや取組みの状況を客観的に検証しています。

業務監査室は、監査役との定期的な会合を通じて監査に関する情報を共有するとともに、会計監査人による監査結果報告会に同席するなど、監査役及び会計監査人とそれぞれ連携を持ちながら監査業務を推進しています。

なお、常勤監査役 山崎仙三氏は、当社の経理部門における長年の経験、監査役 元田達弥氏は、税理士資格を持ち、また監査役 川下明氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役には、北村静夫氏と牟田口照恭氏の2名が、社外監査役には、元田達弥氏と川下明氏の2名がそれぞれ選任されています。

北村静夫氏は、金融機関における長年の経験や他の会社の経営者としての幅広い知識と高い見識を当社の企業活動に助言いただくとともに、健全性の確保にも寄与していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

同氏は、当社の取引銀行の一つである株式会社埼玉りそな銀行の業務執行者であった経歴を有しておりますが、2013年3月に同行を退社しております。

牟田口照恭氏は、製造会社における経営者としての豊富な経験に基づき、社外取締役として、当社経営に対して有益なご意見やご指摘をいただくとともに、健全性の確保にも寄与していただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。

元田達弥氏は、税理士としての専門的な知見並びに幅広い知識及び経験を有していることから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

川下明氏は、金融機関における長年の経験や他の会社の経営者としての幅広い知識と高い見識が、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断し、社外監査役に選任しております。

同氏は、当社の取引銀行の一つである株式会社三井住友銀行の業務執行者であった経歴を有しておりますが、2004年6月に同行を退社しております。

従って、当社と各氏の間特別な利害関係はなく、一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ています。

選任にあたっては、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準の開示は行っていないものの、会社法及び会社法施行規則の基準を満たすとともに、対象者の当社からの独立性や出身分野の実績と見識等を勘案し内規に基づき選任の判断をしています。

役員の報酬等の内容

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	473	288	-	185	-	12
監査役 (社外監査役を除く)	55	55	-	-	-	3
社外役員	22	22	-	-	-	4

- (注) 1 上記の支給人数には、2017年6月23日開催の第71回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含めています。
- 2 取締役の報酬限度額は、2015年6月23日開催の第69回定時株主総会にて年額750百万円以内(うち社外取締役分は年額30百万円以内)と決議いただいています。
- 3 監査役の報酬限度額は、2012年6月22日開催の第66回定時株主総会にて年額90百万円以内と決議いただいています。
- 4 2006年6月23日以前に退任した役員に対する役員年金の当事業年度支給総額は9百万円です。
- 5 上記には役員年金は含まれていません。

2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上となる役員はいません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員はいません。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等については、株主総会で決議された範囲内において、それぞれ取締役会の承認、監査役の協議に基づき決定しています。

なお、基本報酬については役位等を、賞与については連結業績等を勘案の上、決定することとしています。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	18銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,988百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	89,300	412	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
いすゞ自動車株式会社	262,249	386	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
株式会社今仙電機製作所	310,000	311	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	287	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
富士重工業株式会社	35,367	144	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社T & Dホールディングス	52,470	84	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
川崎重工業株式会社	156,155	52	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12,403	50	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
倉敷紡績株式会社	100,000	24	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	13,600	8	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 みなし保有株式にあたる株式はありません。

2 倉敷紡績株式会社、株式会社りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しています。

3 保有目的が純投資目的以外であり、且つ非上場株式を除く株式は上記10銘柄となります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
スズキ株式会社	89,300	511	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
いすゞ自動車株式会社	262,249	437	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社今仙電機製作所	310,000	377	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	410,540	286	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社SUBARU	35,367	127	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社T & Dホールディングス	52,470	88	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
川崎重工業株式会社	156,155	55	製品販売に係る業務の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	12,403	55	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため
倉敷紡績株式会社	100,000	33	製品製造に係る業務の円滑な推進のため
株式会社りそなホールディングス	13,600	7	財務・総務に係る業務の円滑な推進のため

(注) 1 みなし保有株式にあたる株式はありません。

2 倉敷紡績株式会社、株式会社りそなホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位銘柄について記載しています。

3 保有目的が純投資目的以外であり、且つ非上場株式を除く株式は上記10銘柄となります。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、「会社法」及び「金融商品取引法」に基づき実施され、会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

有限責任監査法人トーマツ 加藤 博 久
森 田 健 司
倉 本 和 芳

監査補助者	公認会計士	5名
	その他	12名

会計監査では、当社の監査役会及び内部監査部門との定期的な情報交換が行われており、適正かつ効果的な監査が実施されています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65	-	64	-
連結子会社	-	-	-	-
計	65	-	64	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTS TECH AMERICAS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として119百万円、非監査証明業務に基づく報酬として133百万円を支払っています。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTS TECH AMERICAS, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte & Touche LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として120百万円、非監査証明業務に基づく報酬として110百万円を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正に会計処理等に反映させる為に、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、企業会計基準委員会の行う有価証券報告書セミナーに参加しています。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っています。具体的には、国際会計基準審議会が公表するプレスリリース等を適時に入手し、最新の基準を把握するとともに、IFRSに準拠したグループ会計方針を定め、これに基づいて会計処理を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	96,008	118,758
営業債権及びその他の債権	7	68,024	74,294
その他の金融資産	8	7,307	11,541
棚卸資産	9	29,059	25,175
未収法人所得税等		449	1,227
その他の流動資産		5,280	4,959
流動資産合計		206,131	235,957
非流動資産			
有形固定資産	10	76,576	73,532
無形資産	11	11,695	10,753
持分法で会計処理されている投資	28	1,028	1,463
その他の金融資産	8	22,019	24,290
退職給付に係る資産	17	1,896	2,804
繰延税金資産	15	1,906	2,367
その他の非流動資産		948	775
非流動資産合計		116,070	115,986
資産合計		322,202	351,944

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	69,476	67,262
短期借入金	13	973	1,059
その他の金融負債	14	709	1,269
未払法人所得税等		2,871	3,773
引当金	16	3,940	4,641
その他の流動負債		2,173	2,720
流動負債合計		80,143	80,727
非流動負債			
長期借入金	13	315	424
その他の金融負債	14	1,530	1,430
退職給付に係る負債	17	1,098	1,267
引当金	16	101	99
繰延税金負債	15	6,173	5,159
その他の非流動負債		1,850	2,911
非流動負債合計		11,068	11,292
負債合計		91,212	92,019
資本			
資本金	18	4,700	4,700
資本剰余金	18	5,257	5,171
自己株式	18	4	4
利益剰余金	18	194,847	219,999
その他の資本の構成要素	18	7,617	5,723
親会社の所有者に帰属する持分合計		212,417	235,589
非支配持分		18,572	24,335
資本合計		230,989	259,924
負債及び資本合計		322,202	351,944

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	5	425,794	479,490
売上原価	19	355,176	399,329
売上総利益		70,617	80,160
販売費及び一般管理費	19	35,755	37,418
その他の収益	20	726	5,192
その他の費用	20	1,032	588
営業利益	5	34,557	47,346
金融収益	22	1,699	2,161
金融費用	22	788	214
持分法による投資利益	28	324	388
税引前利益		35,792	49,681
法人所得税費用	15	10,705	11,288
当期利益		25,086	38,392
当期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する当期利益		19,622	30,115
非支配持分に帰属する当期利益		5,463	8,277
当期利益		25,086	38,392
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	23	288.58	442.89
希薄化後1株当たり当期利益(円)	23	-	-

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		25,086	38,392
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	24	674	289
純損益に振り替えられることのない項目合計		674	289
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動	24	912	963
在外営業活動体の換算差額	24	2,248	2,616
持分法適用会社に対する持分相当額	24	86	47
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		1,422	1,605
税引後その他の包括利益		747	1,315
当期包括利益		24,339	37,077
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する当期包括利益		19,676	28,222
非支配持分に帰属する当期包括利益		4,662	8,855
当期包括利益		24,339	37,077

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素
期首残高		4,700	4,949	4	179,851	7,563
当期包括利益						
当期利益					19,622	
その他の包括利益	18					53
当期包括利益合計		-	-	-	19,622	53
所有者との取引等						
配当	25				4,623	
自己株式の取得				0		
子会社に対する所有者持分の変動			307			
その他					3	
所有者との取引等合計		-	307	0	4,627	-
期末残高		4,700	5,257	4	194,847	7,617

	注記	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高		197,060	22,031	219,092
当期包括利益				
当期利益		19,622	5,463	25,086
その他の包括利益	18	53	801	747
当期包括利益合計		19,676	4,662	24,339
所有者との取引等				
配当	25	4,623	4,342	8,966
自己株式の取得		0		0
子会社に対する所有者持分の変動		307	3,778	3,470
その他		3	1	4
所有者との取引等合計		4,320	8,122	12,442
期末残高		212,417	18,572	230,989

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高		4,700	5,257	4	194,847	7,617
当期包括利益						
当期利益					30,115	
その他の包括利益	18					1,893
当期包括利益合計		-	-	-	30,115	1,893
所有者との取引等						
配当	25				4,963	
自己株式の取得				0		
子会社に対する所有者持 分の変動			85			
その他					-	
所有者との取引等合計		-	85	0	4,963	-
期末残高		4,700	5,171	4	219,999	5,723

	注記	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
期首残高		212,417	18,572	230,989
当期包括利益				
当期利益		30,115	8,277	38,392
その他の包括利益	18	1,893	577	1,315
当期包括利益合計		28,222	8,855	37,077
所有者との取引等				
配当	25	4,963	2,362	7,326
自己株式の取得		0		0
子会社に対する所有者持 分の変動		85	730	815
その他		-	-	-
所有者との取引等合計		5,049	3,092	8,142
期末残高		235,589	24,335	259,924

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	2016年4月1日	(自	2017年4月1日
	至	2017年3月31日)	至	2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前利益		35,792		49,681
減価償却費及び償却費		10,602		11,568
減損損失		284		189
固定資産処分損益(は益)		500		206
金融収益及び金融費用(は益)		1,890		1,735
持分法による投資損益(は益)		324		388
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		12,510		6,301
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)		2,809		20
棚卸資産の増減額(は増加)		1,491		3,307
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		4,962		1,903
退職給付に係る資産又は負債の増減額		1,155		688
引当金の増減額(は減少)		3,904		912
その他		1,269		3,168
小計		40,213		57,625
利息の受取額		1,060		1,024
配当金の受取額		473		856
利息の支払額		146		152
法人所得税等の支払額		7,555		10,946
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,045		48,406
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3,336		5,790
定期預金の払戻による収入		4,862		2,880
有形固定資産の取得による支出		10,990		8,952
有形固定資産の売却による収入		301		406
無形資産の取得による支出		2,272		1,351
資本性金融商品の取得による支出		57		60
資本性金融商品の売却による収入		129		0
貸付による支出		188		188
貸付金の回収による収入		171		181
その他		1,028		134
投資活動によるキャッシュ・フロー		12,409		12,742

(単位:百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)	26	133	99
長期借入れによる収入	26	300	300
長期借入金の返済による支出	26	5	5
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26	1,657	1,351
自己株式の取得による支出		0	0
配当金の支払額	25	4,623	4,963
非支配持分への配当金の支払額		4,623	4,921
非支配持分からの子会社持分取得による支出		3,470	815
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,214	11,858
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,850	1,055
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		5,571	22,749
現金及び現金同等物の期首残高	6	90,437	96,008
現金及び現金同等物の期末残高	6	96,008	118,758

【連結財務諸表注記】

1 報告企業

テイ・エス テック株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社です。

当社の連結財務諸表は、2018年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、「当グループ」)並びに関連会社に対する当グループの持分から構成されています。

2 連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社は、連結財務諸表規則 第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同規則第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しています。

連結財務諸表は、2018年6月22日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記「3 重要な会計方針」に記載の公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、百万円未満を切り捨てています。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の結果は、その性質上、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は当期及び翌期以降の連結財務諸表の金額に重要な影響を与えていません。

- ・連結の範囲 - 注記3 重要な会計方針 (1) 連結の基礎
- ・無形資産の見積耐用年数 - 注記3 重要な会計方針 (8) 無形資産
- ・リースを含む契約の範囲 - 注記3 重要な会計方針 (9) リース
- ・非金融資産の減損 - 注記3 重要な会計方針 (10) 非金融資産の減損
- ・確定給付制度債務の測定 - 注記3 重要な会計方針 (12) 従業員給付
- ・引当金の認識及び測定 - 注記3 重要な会計方針 (13) 引当金
- ・収益の認識 - 注記3 重要な会計方針 (16) 収益
- ・繰延税金資産の回収可能性 - 注記3 重要な会計方針 (18) 法人所得税

3 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

子会社

子会社とは、当グループにより支配されている企業であり、子会社の財務諸表は、当グループが支配を獲得した日から支配を喪失した日までの間、当社の連結財務諸表に含まれています。

子会社が適用する会計方針が当グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表を修正しています。

当グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表上消去しています。

支配の喪失を伴わない、子会社に対する持分変動は、資本取引として会計処理しています。

当グループの持分及び非支配持分の帳簿価額は、持分の変動に応じ調整され、非支配持分の調整額と、支払対価または受取対価の公正価値との差額は、資本に直接認識し、親会社の所有者に配分しています。

関連会社

関連会社とは、当グループが財務及び営業の方針の決定に重要な影響力を有しているが支配はしていない企業であり、当グループが重要な影響力を有することとなった日から喪失する日まで、持分法により処理しています。

持分法の下では、投資額は当初は原価で測定し、それ以後は、関連会社の資本に対する当グループ持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させています。その際、関連会社の純損益のうち当グループの持分相当額を純損益として認識しています。また、関連会社のその他の包括利益のうち当グループの持分相当額をその他の包括利益として認識しています。

重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて消去しています。

(2) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理しています。

取得対価は、当グループが移転した資産、引き受けた負債及び当グループが発行する資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。

取得関連費用は、発生時に純損益として認識しています。

被取得企業から取得した識別可能な資産及び負債は、IFRSで要求されている場合を除き公正価値で測定しています。

取得対価が、被取得企業から取得した識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして資産を認識し、下回る場合には、純損益を認識しています。

(3) 外貨換算

当グループ各社の財務諸表は、各社が営業活動を行う主たる経済環境の通貨（以下、「機能通貨」）により作成しています。

また、在外営業活動体の財務諸表は、当社の機能通貨である日本円に換算し連結財務諸表を作成しています。

外貨建取引

機能通貨以外の通貨による取引の換算は、取引日の為替レート、または取引日の為替レートに近似するレートを使用しています。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、決算日の為替レートで換算しています。

外貨建貨幣性資産及び負債の換算または決済により生じる換算差額は、純損益として認識しています。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債は決算日の為替レート、収益及び費用については著しい変動のない限り期中平均レートを使用して日本円に換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額の変動は、その他の包括利益として認識し、為替換算差額の累積額は、その他の資本の構成要素として認識しています。

(4) 金融商品

金融商品の分類

金融資産及び金融負債は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」、「売却可能金融資産」、または「償却原価で測定する金融負債」に分類しています。この分類は、金融商品の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

当初認識及び測定

金融資産及び金融負債は、当グループが契約上の当事者になった時点で認識し、公正価値で測定しています。

金融資産の取得に直接帰属する取引費用は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、当該金融資産の公正価値に加算しています。

金融負債の発行に直接帰属する取引費用は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、当該金融負債の公正価値から控除しています。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債

デリバティブ取引等、売買目的保有に分類するもの、及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして当グループが指定したものは、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債」に分類しています。

当初認識後の測定は、公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益として認識しています。

満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定し、実効金利法による利息収益は純損益として認識しています。

貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後の測定は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定し、実効金利法による利息収益は純損益として認識しています。

売却可能金融資産

当グループが「売却可能金融資産」に指定したものの、及び「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合に、「売却可能金融資産」に分類しています。

当初認識後の測定は、公正価値で測定し、公正価値の変動は、その他の包括利益として認識しています。

金融資産の減損

「満期保有投資」または「貸付金及び債権」に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失としています。

「満期保有投資」または「貸付金及び債権」に対する減損損失の認識は、貸倒引当金を用いています。減損損失の認識後、回復不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

「売却可能金融資産」に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その他の包括利益として認識した損失の累積額を純損益に振り替えています。

金融負債の当初認識後の測定

金融負債は、「純損益を通じて公正価値で測定する金融負債」等を除き、償却原価で測定し、実効金利法による利息費用を純損益として認識しています。

認識の中止

金融資産は、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し、その金融資産の所有に係るリスクと経済価値を実質的にすべて移転した場合に認識を中止しています。

金融負債は、契約上の義務を履行した場合、もしくは債務が免責、取消または失効となった場合に認識を中止しています。

金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債は、当グループが残高を相殺する強制可能な法的権利を現時点で有し、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書上で相殺し、純額で表示しています。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。

取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれています。

原価の算定は、主として先入先出法によっています。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(7) 有形固定資産

有形固定資産は、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用及び原状回復費用等が含まれています。

土地及び建設仮勘定以外の各資産に係る減価償却は、各資産の見積耐用年数にわたり、定額法により行っています。主な見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具、器具及び備品 2～20年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(8) 無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しています。

無形資産は、主に開発費であり、開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を有している場合に資産として認識しています。

- ・使用または売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性があること
- ・無形資産を完成させ、更に、それらを使用または売却するという意図があること
- ・無形資産を使用または売却できる能力があること
- ・将来の経済的便益を創出する可能性が高いこと
- ・無形資産を完成させ、更に、それを使用または売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源を有していること
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力があること

資産として認識した開発費の償却は、対象製品の量産開始時点から開始し、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法により行っています。

なお、見積耐用年数、及び償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しています。

(9) リース

リース取引は、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転する場合には、ファイナンス・リース取引に分類し、その他すべての場合には、オペレーティング・リース取引に分類しています。

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づいて判断しています。契約の履行が、特定の資産や資産群の使用に依存し、その契約により、当該資産を使用する権利が与えられる契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

当グループが借手の場合

ファイナンス・リース取引によるリース資産及びリース債務は、リース期間の起算日に算定したリース物件の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に認識しています。リース資産は、その資産に適用される会計方針に基づいて、定額法により減価償却を行っています。

オペレーティング・リース取引によるリース料支払額は、リース期間にわたり純損益として認識しています。

当グループが貸手の場合

ファイナンス・リース取引により保有するリース債権は、対象リース取引の正味リース投資未回収額で連結財政状態計算書に認識しています。

正味リース投資未回収額とリース投資原価との差額は、リース期間の起算日に純損益として認識しています。

(10) 非金融資産の減損

当グループは、各年度において資産または資金生成単位の減損の兆候の有無の判定を行い、減損の兆候が存在する場合に回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は、資産または資金生成単位の売却費用控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しています。

使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価等を反映した割引率を使用して算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額と回収可能価額との差額を、減損損失として純損益に認識しています。

過年度に認識した減損損失について、その回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少の可能性を示す兆候が存在しているかについて評価を行っています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れています。

(11) 売却目的で保有する非流動資産

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当グループの経営者が売却を確約している場合には、売却目的で保有する非流動資産に分類しています。

売却目的で保有する非流動資産は、減価償却または償却は行わず、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しています。

(12) 従業員給付

退職後給付

当グループは、確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度は、各制度ごとに従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を現在価値に割引いて算定した確定給付制度債務の額から、制度資産の公正価値を控除した額を連結財政状態計算書に認識しています。

確定給付制度債務の現在価値及び関連する勤務費用は、予測単位積増方式により算定しています。割引率は、当該制度債務と概ね同じ満期日の優良社債の利回りを使用しています。

確定給付制度債務及び制度資産の再測定による増減は、その他の包括利益として認識しています。

制度改訂または縮小により生じた過去勤務費用は、制度の改訂が生じたとき、または関連するリストラクチャリング費用、解雇給付を認識したときのいずれか早い時期に純損益として認識しています。

確定拠出制度は、当該制度に支払うべき掛金を、従業員が関連するサービスを提供した時点で純損益として認識しています。

短期従業員給付

賃金等の短期従業員給付は、従業員が関連するサービスを提供した時点で純損益として認識しています。

賞与は、法的債務または推定的債務を有し、かつ、信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しています。

有給休暇は、将来の有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供した時点で負債として認識しています。

その他の長期従業員給付

永年勤続表彰制度等のその他の長期従業員給付は、従業員が過年度及び当年度に提供したサービスの対価として獲得した将来給付の見積額を、現在価値に割引いて負債として認識しています。

(13) 引当金

過去の事象の結果として現在の法的債務または推定的債務が存在し、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に引当金を認識しています。

引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積られた将来キャッシュ・フローをその負債に固有のリスクを反映させた税引前割引率を用いて割り引いた現在価値で測定しています。時の経過による引当金の増加は、純損益として認識しています。

(14) 賦課金

賦課金は、政府に対する支払義務が発生した時点で、支払が見込まれる金額を負債として認識しています。

(15) 資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を資本金及び資本剰余金に認識し、直接発行費用（税効果考慮後）は資本剰余金から控除しています。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用（税効果考慮後）を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しています。なお、自己株式を売却した場合の処分差損益は資本剰余金として認識しています。

(16) 収益

収益は、物品の販売等により受領する公正価値から割引、割戻し及び消費税等の税金を控除して測定しています。

物品の販売

物品の販売からの収益は、以下のすべての条件が満たされたときに認識しています。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値を買手に移転したこと
- ・販売された物品に対して、所有と通常結び付けられる程度の継続的な管理上の関与及び実質的な支配を保持していないこと
- ・収益の額を、信頼性をもって測定できること
- ・その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高いこと
- ・その取引に関連して発生した、または発生する原価を、信頼性をもって測定できること

利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しています。

配当収益

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しています。

(17) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領することに合理的な保証が得られた場合に公正価値で認識しています。

収益に関する政府補助金は、補助金により補償される費用が認識される期間にわたって、純損益として認識しています。

資産に関する政府補助金は、繰延収益として認識し、当該資産の見積耐用年数にわたって定期的に純損益に振り替えています。

(18) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成され、企業結合に関連する項目、直接資本の部に認識する項目、その他の包括利益として認識する項目を除き、純損益として認識しています。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定しています。税額は、決算日までに制定または実質的に制定された税率及び税法により算定しています。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除（以下、「一時差異等」）に対して認識しています。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち将来課税所得に対して使用できる可能性が高い範囲内で認識しています。

繰延税金資産及び負債は、決算日までに制定または実質的に制定された税率及び税法に基づいて一時差異等が解消されるときに適用されると予想される税率で算定しています。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合に相殺しています。

(19) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しています。

4 未適用の新基準

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設または改訂のうち、当グループが適用していない主な基準等は、以下のとおりです。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当グループ 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS 第9号	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	金融商品の分類、測定、減損及びヘッジ会計に関する改訂
IFRS 第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS 第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース契約に関する会計処理の改訂

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用による主な変更点は、従来、売上及び費用処理していた一部の項目を売上収益から控除することです。これによる当グループの連結財務諸表への主な影響として、2019年3月期の連結損益計算書の売上収益及び売上原価がそれぞれおよそ596億円減少すると見積っています。また、営業利益に与える影響は軽微です。

IFRS第9号「金融商品」の適用による当グループの連結財務諸表への影響は軽微であると見積っています。

IFRS第16号「リース」の当グループの連結財務諸表に与える影響は検討中であり、現時点で見積ることはできません。

5 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル)」、「中国(中国・香港)」、「アジア・欧州(タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス・ハンガリー)」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「3 重要な会計方針」における記載と同一です。

セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	66,430	211,849	88,350	59,162	425,794	-	425,794
セグメント間の内部売上収益	25,399	1,158	6,639	662	33,860	33,860	-
計	91,830	213,008	94,990	59,825	459,654	33,860	425,794
セグメント利益	7,343	12,365	16,425	3,313	39,447	4,890	34,557
金融収益及び金融費用	-	-	-	-	-	-	910
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	-	324
税引前利益	-	-	-	-	-	-	35,792

(注) セグメント利益の調整額 4,890百万円には、セグメント間取引消去97百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 4,987百万円を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
減価償却費及び償却費	2,701	4,385	1,687	1,900	10,675	72	10,602
減損損失	-	-	64	220	284	-	284
資本的支出	2,804	3,733	3,495	1,165	11,199	-	11,199

(注) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への 売上収益	68,050	223,018	113,954	74,467	479,490	-	479,490
セグメント間の 内部売上収益	25,502	1,849	7,312	1,573	36,237	36,237	-
計	93,552	224,867	121,266	76,041	515,727	36,237	479,490
セグメント利益	9,653	10,189	24,664	8,083	52,591	5,245	47,346
金融収益及び 金融費用	-	-	-	-	-	-	1,947
持分法による 投資利益	-	-	-	-	-	-	388
税引前利益	-	-	-	-	-	-	49,681

(注) セグメント利益の調整額 5,245百万円には、セグメント間取引消去 151百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用 5,093百万円を含んでいます。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び 償却費	2,799	5,008	1,956	1,854	11,619	50	11,568
減損損失	-	3	176	9	189	-	189
資本的支出	3,515	2,671	1,322	1,131	8,640	-	8,640

(注) 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

(4) 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

(5) 地域に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	63,813	67,238
アメリカ	150,879	161,531
カナダ	51,890	51,723
中国	88,800	114,473
その他	70,410	84,522
合計	425,794	479,490

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産、保険契約から生じる権利を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	30,463	30,814
アメリカ	20,334	16,819
中国	13,184	12,919
その他	24,288	23,732
合計	88,271	84,285

(6) 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
本田技研工業株式会社グループ	385,753	439,417

(注) 日本、米州、中国、アジア・欧州の各セグメントにおいて売上収益を計上しています。

6 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	96,008	118,758

(注) 連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と、連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の残高は一致しています。

7 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形及び売掛金	63,335	68,994
その他	4,699	5,302
貸倒引当金	10	2
合計	68,024	74,294

(注) 「営業債権及びその他の債権」における金融資産は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

8 その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
預入期間が3カ月超の預金等	4,839	7,365
短期貸付金	3	2
長期貸付金	520	517
リース債権	4,376	7,047
資本性金融商品	14,579	16,016
デリバティブ資産	6	67
その他	5,004	4,820
貸倒引当金	3	5
合計	29,327	35,832

流動資産	7,307	11,541
非流動資産	22,019	24,290
合計	29,327	35,832

(注) 1 預入期間が3カ月超の預金等、短期貸付金、長期貸付金、リース債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しています。

2 資本性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

3 デリバティブ資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しています。

9 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	2,161	2,381
仕掛品	2,526	2,605
原材料及び貯蔵品	24,371	20,188
合計	29,059	25,175

10 有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、以下のとおりです。

取得原価

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	55,372	65,694	31,093	10,823	10,086	173,070
個別取得	583	1,228	568	-	8,381	10,762
売却又は処分	1,070	3,961	1,431	0	0	6,464
科目振替	5,916	5,366	1,824	93	13,623	422
為替換算差額	111	833	289	14	732	1,759
その他	-	-	77	1	-	78
2017年3月31日残高	60,913	67,493	31,842	10,903	4,111	175,265
個別取得	492	1,426	466	-	6,101	8,488
売却又は処分	155	3,801	987	-	86	5,031
科目振替	345	3,740	1,627	79	6,447	654
為替換算差額	897	1,265	409	66	63	2,701
その他	-	-	-	-	-	-
2018年3月31日残高	60,699	67,593	32,539	10,917	3,615	175,364

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	22,735	48,207	25,788	-	-	96,732
減価償却費	2,270	4,170	2,102	-	-	8,543
減損損失	212	30	14	-	-	257
売却又は処分	877	3,642	1,332	-	-	5,852
科目振替	3	104	144	-	-	43
為替換算差額	81	749	210	-	-	1,041
その他	-	0	5	-	-	5
2017年3月31日残高	24,264	47,912	26,512	-	-	98,688
減価償却費	2,438	4,560	2,227	-	-	9,227
減損損失	-	70	26	-	86	183
売却又は処分	135	3,432	945	-	86	4,599
科目振替	95	81	33	-	-	19
為替換算差額	328	959	366	-	-	1,654
その他	0	0	7	-	-	7
2018年3月31日残高	26,334	48,069	27,428	-	-	101,832

(注) 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含まれています。

帳簿価額

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	32,636	17,486	5,304	10,823	10,086	76,338
2017年3月31日残高	36,649	19,580	5,330	10,903	4,111	76,576
2018年3月31日残高	34,364	19,524	5,110	10,917	3,615	73,532

(2) リース資産

有形固定資産に含まれているリース資産の帳簿価額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	合計
2016年4月1日残高	1,053	58	214	1,326
2017年3月31日残高	869	31	195	1,097
2018年3月31日残高	709	27	152	890

11 無形資産

(1) 増減表

無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、以下のとおりです。

取得原価

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2016年4月1日残高	4,652	11,592	2,150	18,396
個別取得	218	-	272	491
内部開発による増加	-	1,786	-	1,786
処分	32	376	0	409
為替換算差額	25	2	110	138
その他	162	-	266	103
2017年3月31日残高	4,975	13,000	2,046	20,022
個別取得	190	-	68	259
内部開発による増加	-	1,092	-	1,092
処分	30	347	0	377
為替換算差額	25	79	23	30
その他	239	0	133	106
2018年3月31日残高	5,400	13,665	2,005	21,072

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2016年4月1日残高	3,791	2,871	264	6,928
償却費	384	1,565	42	1,992
処分	31	376	0	408
為替換算差額	23	1	12	34
その他	157	-	6	151
2017年3月31日残高	3,962	4,063	300	8,327
償却費	415	1,892	39	2,347
減損損失	-	-	6	6
処分	28	347	0	375
為替換算差額	18	14	5	1
その他	0	-	15	14
2018年3月31日残高	4,367	5,594	356	10,319

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の売上原価、及び販売費及び一般管理費に含まれています。

帳簿価額

(単位：百万円)

	ソフトウェア	開発費	その他	合計
2016年4月1日残高	860	8,721	1,885	11,467
2017年3月31日残高	1,012	8,937	1,745	11,695
2018年3月31日残高	1,032	8,071	1,648	10,753

(2) 研究開発費

研究開発費の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期中に発生した研究開発支出	12,382	11,986
開発資産への振替額	1,786	1,092
開発資産の償却額	1,565	1,892
合計	12,162	12,786

12 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
支払手形及び買掛金	48,165	51,687
その他	21,310	15,575
合計	69,476	67,262

(注)「営業債務及びその他の債務」における金融負債は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

13 借入金

借入金の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率
短期借入金	967	868	0.48%
1年内返済予定の長期借入金	5	191	0.57%
長期借入金	315	424	0.58%
合計	1,288	1,483	-

流動負債	973	1,059
非流動負債	315	424
合計	1,288	1,483

(注) 1 借入金は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

2 借入金の「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しています。

3 当連結会計年度末における長期借入金の「返済期限」は、2019年から2022年です。

14 その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
リース債務	2,217	2,695
デリバティブ負債	22	3
合計	2,239	2,699

流動負債	709	1,269
非流動負債	1,530	1,430
合計	2,239	2,699

(注) 1 リース債務は、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

2 デリバティブ負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債に分類しています。

15 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	期末残高
繰延税金資産				
棚卸資産	1,723	96	-	1,627
有形固定資産	626	130	-	757
無形資産	861	704	-	156
資本性金融商品投資	1	-	1	-
未払費用及び引当金	1,447	1,259	-	2,707
退職給付に係る負債	180	46	6	220
繰越欠損金	5	5	-	-
その他	726	135	-	862
繰延税金資産合計	5,573	766	8	6,331
繰延税金負債				
有形固定資産	1,125	126	-	999
無形資産	2,689	801	-	1,887
資本性金融商品投資	3,292	-	383	3,675
退職給付に係る資産	175	103	282	560
在外子会社等の留保利益	655	238	-	894
その他	585	1,994	-	2,580
繰延税金負債合計	8,523	1,409	665	10,598
繰延税金資産と負債の純額	2,949	643	673	4,266

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものです。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	純損益を通じて 認識	その他の包括利益 を通じて認識	期末残高
繰延税金資産				
棚卸資産	1,627	144	-	1,771
有形固定資産	757	31	-	725
無形資産	156	13	-	170
資本性金融商品投資	-	-	-	-
未払費用及び引当金	2,707	509	-	2,198
退職給付に係る負債	220	55	35	240
繰越欠損金	-	728	-	728
その他	862	153	-	708
繰延税金資産合計	6,331	248	35	6,544
繰延税金負債				
有形固定資産	999	119	-	879
無形資産	1,887	240	-	1,647
資本性金融商品投資	3,675	-	410	4,086
退職給付に係る資産	560	122	146	830
在外子会社等の留保利益	894	42	-	851
その他	2,580	1,538	-	1,041
繰延税金負債合計	10,598	1,818	557	9,336
繰延税金資産と負債の純額	4,266	2,067	592	2,791

(注) 純損益を通じて認識された額の合計と繰延税金費用合計との差額は、為替の変動によるものです。

連結財政状態計算書の繰延税金資産及び繰延税金負債は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産	1,906	2,367
繰延税金負債	6,173	5,159
繰延税金資産と負債の純額	4,266	2,791

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は、以下のとおりです。

なお、金額は税額ベースで記載しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来減算一時差異	456	513

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金及び繰越税額控除の繰越期限別の内訳は、以下のとおりです。

なお、金額は税額ベースで記載しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	26	41
1年超2年以内	423	-
2年超3年以内	807	158
3年超4年以内	158	-
4年超5年以内	30	-
5年超	55	74
合計	1,502	274

繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異は、以下のとおりです。

これらは一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ、予測可能な期間内に解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識していません。

なお、金額は所得ベースで記載しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
将来加算一時差異	105,133	114,507

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期税金費用		
当期課税額	10,151	13,271
過年度修正額	25	11
当期税金費用合計	10,126	13,282
繰延税金費用		
一時差異の発生及び解消	439	1,420
税率の変更	-	598
未認識の一時差異等の増減	1,018	1,171
繰延税金費用合計	579	1,993
法人所得税費用合計	10,705	11,288

法定実効税率と、連結損益計算書における平均実際負担税率との差異要因は、以下のとおりです。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.1	30.1
在外子会社等の適用税率差異	4.3	7.1
在外子会社等の留保利益	0.7	0.1
受取配当金等の永久差異	6.2	4.1
連結内取引による消去等に係る差異	8.7	5.9
税額控除	1.2	0.7
未認識の繰延税金の増減	2.8	2.4
米国税制改正による影響額	-	1.6
その他	0.7	0.5
平均実際負担税率	29.9	22.7

16 引当金

引当金の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	製品保証引当金 (注)	資産除去債務	その他	合計
期首残高	-	160	24	185
期中増加額	3,803	36	-	3,839
期中減少額(目的使用)	-	106	13	119
期中減少額(戻入)	-	-	-	-
為替換算差額	134	-	1	136
期末残高	3,937	91	13	4,042

流動負債	3,937	3	-	3,940
非流動負債	-	87	13	101
合計	3,937	91	13	4,042

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	製品保証引当金 (注)	資産除去債務	その他	合計
期首残高	3,937	91	13	4,042
期中増加額	1,224	0	21	1,247
期中減少額(目的使用)	8	-	18	26
期中減少額(戻入)	272	-	-	272
為替換算差額	247	-	1	249
期末残高	4,633	91	15	4,740

流動負債	4,633	7	-	4,641
非流動負債	-	84	15	99
合計	4,633	91	15	4,740

(注) 主要客先において市場回収処置(リコール)が行われたことに伴い、主要客先への当グループ負担見込み額を製品保証引当金として計上しています。当グループ負担見込み額は、最新の補修費用の情報を見積っています。支払の時期は、主要客先からの請求のタイミング等により影響を受けます。なお、製品保証引当金については、その金額の一部が取引先との合意により補填される見込みです。補填される金額の見込みは、前連結会計年度末現在で3,544百万円、当連結会計年度末現在で3,938百万円であり、「営業債権及びその他の債権」の中に含まれています。

17 退職後給付

(1) 採用している退職後給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付制度のうち主なものは、当社の規約型企業年金制度であり、ポイント制に基づいた一時金又は年金を支給しています。

規約型企業年金制度は、労使合意の確定給付企業年金規約の下に、運用受託機関に制度資産の管理運用を委託することによって運営されています。

また、確定給付企業年金法に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、少なくとも5年毎に掛金の再計算を行うことが規約で規定されています。

(2) 確定給付制度

確定給付制度債務(資産)と連結財政状態計算書に計上された退職給付に係る負債(資産)との調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付制度債務の期末残高	15,851	16,373
制度資産の期末残高	16,649	17,911
確定給付制度債務及び資産の純額	798	1,537
退職給付に係る負債	1,098	1,267
退職給付に係る資産	1,896	2,804
連結財政状態計算書に計上された 負債と資産の純額	798	1,537

確定給付制度債務の現在価値の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	15,982	15,851
勤務費用	1,127	1,075
利息費用	89	149
過去勤務費用	37	-
数理計算上の差異(人口統計上)	2	10
数理計算上の差異(財務上)	619	191
数理計算上の差異(実績修正)	60	11
給付支払額	822	860
為替換算差額	0	55
確定給付制度債務の期末残高	15,851	16,373

(注) 1 勤務費用、利息費用及び過去勤務費用は、連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含まれています。

2 数理計算上の差異は、連結包括利益計算書の確定給付制度の再測定に含まれています。

制度資産の公正価値の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)
制度資産の期首残高	15,634	16,649
利息収益	81	157
利息以外の制度資産に係る収益	421	638
事業主からの拠出額	1,314	1,315
給付支払額	798	839
為替差換算差額	4	10
制度資産の期末残高	16,649	17,911

(注) 1 利息収益は、連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含まれています。

2 利息以外の制度資産に係る収益は、連結包括利益計算書の確定給付制度の再測定に含まれています。

制度資産の公正価値の主な内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3月 31日)		当連結会計年度 (2018年 3月 31日)	
	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの	活発な市場における 公表市場価格が あるもの	活発な市場における 公表市場価格が ないもの
株式	8,024	-	8,380	-
債券	6,578	-	7,254	-
一般勘定	-	1,379	-	1,442
その他	81	586	88	745
合計	14,683	1,965	15,723	2,187

制度資産の投資方針

当グループの制度資産の投資方針としては、許容されるリスクの範囲内で、伝統的資産を中心にバランスよく分散したポートフォリオを構成し、将来の給付義務を確実に行うことができる水準の収益を長期的・安定的に目指しています。

なお、投資方針については、確定給付型制度の財政状況や運用環境を勘案しながら、必要に応じて見直しを行うこととしています。

重要な数理計算上の仮定及び感応度分析

重要な数理計算上の仮定は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (2018年 3月 31日)
割引率	0.7%	0.6%

数理計算上の仮定が変動した場合に想定される確定給付制度債務への影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	仮定の変動	確定給付制度債務への影響	
		前連結会計年度 (2017年 3月 31日)	当連結会計年度 (2018年 3月 31日)
割引率	0.5%の増加	847	851
	0.5%の減少	930	940

(注) 割引率以外の変数が一定であることを前提としています。

翌連結会計年度における制度資産への拠出額

翌連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)に、666百万円を制度資産へ拠出する予定です。

確定給付制度の満期分析

確定給付制度の満期分析は、以下のとおりです。

(単位：年)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
加重平均デュレーション	11.6	11.4

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として認識した金額は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
費用計上額	542	778

18 資本及びその他の資本項目

(1) 自己資本の管理

当グループは、安定的な配当を継続するとともに、新技術の開発や将来の事業拡大に向けた投資等に活用することを目的として自己資本を管理しています。

当グループが自己資本管理に用いる主な指標は、自己資本比率であり、「親会社の所有者に帰属する持分合計」を「負債及び資本合計」で除して計算しています。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
自己資本(百万円)		
親会社の所有者に帰属する持分合計	212,417	235,589
負債及び資本合計	322,202	351,944
自己資本比率(%)	65.9	66.9

なお、当グループが外部から課された重要な自己資本規制はありません。

(2) 資本剰余金の内容

資本剰余金の内容は、以下のとおりです。

資本準備金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本準備金に組み入れることが規定されています。また、会社法では資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

その他の資本剰余金

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動を資本取引として扱い、それに伴い発生したのれん、負ののれん等相当額をその他の資本剰余金に計上しています。

(3) 利益剰余金の内容

利益剰余金の内容は、以下のとおりです。

利益準備金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損補填に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができます。

その他の利益剰余金

当グループの獲得した利益の累計額です。

(4) その他の資本の構成要素の内容

その他の資本の構成要素の内容は、以下のとおりです。

売却可能金融資産の公正価値の変動

売却可能金融資産に指定した資本性金融商品に係る取得価額と公正価値の評価差額です。

確定給付制度の再測定

数理計算上の差異、及び利息以外の制度資産に係る収益です。

在外営業活動体の換算差額

日本円以外の機能通貨で作成された子会社の財務諸表を、日本円に換算することによって生じた換算差額です。

(5) その他の資本の構成要素の増減

その他の資本の構成要素の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	売却可能金融資産の 公正価値の変動	確定給付制度の 再測定	在外営業活動体の 換算差額	合計
期首残高	7,678	792	677	7,563
その他の包括利益	926	676	1,549	53
期末残高	8,604	115	871	7,617

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	売却可能金融資産の 公正価値の変動	確定給付制度の 再測定	在外営業活動体の 換算差額	合計
期首残高	8,604	115	871	7,617
その他の包括利益	963	294	3,151	1,893
期末残高	9,567	179	4,023	5,723

(6) 発行可能株式総数及び発行済株式数

発行可能株式総数及び発行済株式数は、以下のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
発行可能株式総数	272,000,000	272,000,000
発行済株式数	68,000,000	68,000,000

(注) 当社の発行する株式は、すべて権利内容に制限のない無額面の普通株式です。

(7) 自己株式

自己株式数は、以下のとおりです。

(単位：株)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
自己株式数	2,050	2,100

(注) 単元未満株式の買取りにより、自己株式数が前連結会計年度76株、当連結会計年度50株増加しています。

19 売上原価、販管費及び一般管理費

売上原価、販管費及び一般管理費の性質別内訳のうち、主要な費目は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
減価償却費及び償却費	10,602	11,568
従業員給付費用	69,027	74,116

20 その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取地代家賃	156	212
固定資産処分益	156	406
政府補助金に係る収益	30	3,987
その他	383	587
合計	726	5,192

(注) 政府補助金に係る収益の内容は、注記21「政府補助金」に記載しています。

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
固定資産処分損	656	199
減損損失	284	189
その他	91	199
合計	1,032	588

21 政府補助金

政府補助金に係る主な内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
政府補助金に係る繰延収益	161	170
政府補助金に係る収益	30	3,987

- (注) 1 政府補助金に係る繰延収益は、連結財政状態計算書の「その他の流動負債」「その他の非流動負債」に計上しています。
- 2 政府補助金に係る収益は、連結損益計算書の「その他の収益」に計上しています。
- 3 当連結会計年度における政府補助金に係る収益は、主として中国広州工場の移転に関連して発生した補助金であり、未履行の条件もしくはその他の偶発事象はありません。

22 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
受取利息	1,067	1,080
受取配当金	552	819
為替差益	-	261
その他	78	0
合計	1,699	2,161

(注) 1 受取利息は、償却原価で測定する金融資産に係るものです。

2 受取配当金は、その他の包括利益を通じて測定する金融資産に係るものです。

金融費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払利息	158	152
為替差損	630	-
その他	0	62
合計	788	214

(注) 支払利息は、償却原価で測定する金融負債に係るものです。

23 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	19,622	30,115
期中平均普通株式数(千株)	67,997	67,997
基本的1株当たり当期利益(円)	288.58	442.89

24 その他の包括利益

その他の包括利益の各項目の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定		
当期発生額	972	422
法人所得税	297	132
小計	674	289
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動		
当期発生額	1,373	1,374
組替調整額	76	-
税引前	1,296	1,374
法人所得税	384	410
小計	912	963
在外営業活動体の換算差額		
当期発生額	2,248	2,616
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	86	47
税引後その他の包括利益合計	747	1,315

25 配当金

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,243	33.00	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	2,379	35.00	2016年9月30日	2016年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,379	35.00	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,379	35.00	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月1日 取締役会	普通株式	2,583	38.00	2017年9月30日	2017年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,855	42.00	2018年3月31日	2018年6月25日

26 財務活動に係る負債の調整表

財務活動に係る負債の調整表は、次のとおりです。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	期首残高	キャッシュ・ フロー	非資金取引		期末残高
			増加	外貨換算	
短期借入金	967	99	-	0	868
長期借入金	321	294	-	-	615
ファイナンス・リース債務	2,217	1,351	1,883	53	2,695
合計	3,506	1,157	1,883	52	4,179

(注) 長期借入金は、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

27 非資金取引

重要な非資金取引の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
ファイナンス・リースによる 資産の取得	654	1,883

28 子会社及び関連会社等

(1) 企業集団の構成

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 子会社に関する事項

重要性のある非支配持分を有している子会社に関する事項は以下のとおりです。

広州提愛思汽車内飾系統有限公司

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産	22,388	30,869
非流動資産	10,158	9,377
流動負債	16,963	14,596
非流動負債	70	76
資本	15,513	25,573
非支配持分の累積額	6,912	12,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	41,593	56,123
当期利益	4,422	9,263
その他の包括利益	994	797
当期包括利益	3,428	10,060
非支配持分に配分された当期利益	2,104	4,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111	11,918
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,341	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,793	4,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	927	452
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,951	7,741
非支配持分への配当金の支払額	2,300	2,020

(3) 関連会社に関する事項

当グループは個々に重要な関連会社を有していません。なお、個々に重要性のない関連会社に関する事項は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
持分の帳簿価額	1,028	1,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当グループの持分		
当期利益	324	388
その他の包括利益	86	47
当期包括利益	237	435

29 金融商品

(1) 金融商品から生じるリスクの内容及び程度

金融商品に対する取組方針及びリスク管理方針

当グループにおける金融商品から生じるリスクについては、信用リスク、市場リスク、流動性リスクに晒されていますが、当該リスクの影響を回避または低減するために、一定の方針に基づくリスク管理を行っています。

資金運用については、元本保証を前提とした定期預金またはそれに準ずる金融商品を基本とし、また、資金調達については銀行借入等による方針を採用しています。

デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針を採用しています。

信用リスク

(取引先の契約不履行等に係るリスク)

営業債権及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されています。

当該リスクについては、与信管理規程に従い、顧客ごとの与信限度額を超えていないかを定期的にモニタリングするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

なお、営業債権及びその他の債権は、その多くが本田技研工業株式会社とそのグループ会社に対するものですが、その信用力は高く信用リスクへの影響は軽微です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

連結財政状態計算書に計上されている減損損失控除後の金融資産の帳簿価額は、信用リスクに対する最大エクスポージャーとなります。

市場リスク

(為替の変動リスク)

当グループは、グローバルに事業を展開していることから外貨建の取引を行っており、損益及びキャッシュ・フロー等が為替変動の影響を受けるリスクに晒されています。

当該リスクを回避するために、外貨建の営業債権債務については、先物為替予約をデリバティブ取引として利用しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に保有する金融商品について、日本円が米ドルまたは中国元に対して1%円高になった場合の税引前利益に与える影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	税引前利益への影響	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
米ドルに対して1%円高	25	20
中国元に対して1%円高	47	21

(注) 米ドルまたは中国元と日本円の為替レート以外の変数が一定であることを前提としています。

(資本性金融商品の価格変動リスク)

当グループは、業務上の関係を有する企業の上場株式等の資本性金融商品を保有しており、その市場価格の変動リスクに晒されています。

当該リスクについては、公正価値や投資先の財務状況等を定期的に把握し、保有状況を継続的に見直すことにより管理しています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末に保有する資本性金融商品について、市場価格が1%減価した場合のその他の包括利益に与える影響は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	その他の包括利益への影響	
	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
市場価格が1%減価	144	159

(注) 市場価格以外の変数が一定であることを前提としています。

流動性リスク

(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当グループは、銀行借入等により資金を調達していますが、資金調達環境の悪化等により支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。

当該リスクについては、各部署からの報告に基づき、当社経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しています。

金融負債の支払期日別残高は、以下のとおりです。

営業債務及びその他の債務、短期借入金、デリバティブ負債の支払期日は、すべて1年内であるため記載を省略しています。

なお、リース債務については 連結財務諸表注記「30 リース取引」に記載しています。

長期借入金(1年内返済予定を含む)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	5	191
1年超5年以内	315	424
5年超	-	-
合計	321	615

(2) 公正価値測定

公正価値は、その測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて次の3つに分類しています。

レベル1：同一の資産又は負債についての活発な市場における公表価格

レベル2：レベル1に属さない、直接的又は間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察不能な価格を含むインプット

当連結会計年度において、レベル1、2、及び3の間の振替えはありません。

公正価値の算定方法

(資本性金融商品)

主に上場株式であり、取引所の価格に基づき算定しています。

(デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

先物為替予約の評価額であり、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

(長期貸付金)

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(長期借入金)

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(上記以外の金融商品)

償却原価で測定していますが、測定した帳簿価額と公正価値が近似しているため、注記を省略しています。

金融商品の帳簿価額と公正価値

(経常的に公正価値で測定する金融商品)

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産					
資本性金融商品	14,579	14,492	-	86	14,579
純損益を通じて測定する金融資産					
デリバティブ資産	6	-	6	-	6
純損益を通じて測定する金融負債					
デリバティブ負債	22	-	22	-	22

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産					
資本性金融商品	16,016	15,927	-	88	16,016
純損益を通じて測定する金融資産					
デリバティブ資産	67	-	67	-	67
純損益を通じて測定する金融負債					
デリバティブ負債	3	-	3	-	3

(償却原価で測定する金融商品)

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び債権					
長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	520	-	526	-	526
償却原価で測定する 金融負債					
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	321	-	320	-	320

当連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金及び債権					
長期貸付金 (1年内回収予定を含む)	517	-	522	-	522
償却原価で測定する 金融負債					
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	615	-	613	-	613

(3) 金融資産と金融負債の相殺

同一取引相手先に対して認識した金融資産及び金融負債の相殺に関する情報は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
認識した金融資産の総額	203,010	236,998
相殺した金額	9,650	8,113
連結財政状態計算書の金融資産	193,360	228,885
認識した金融負債の総額	82,654	79,559
相殺した金額	9,650	8,113
連結財政状態計算書の金融負債	73,004	71,446

30 リース取引

(1) 借手としてのリース取引

最低支払リース料総額

ファイナンス・リース取引による最低支払リース料総額(現在価値)の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	687	1,265
1年超5年以内	1,227	1,268
5年超	302	162
合計	2,217	2,695

(注) 1 最低支払リース料総額の残高は、連結財政状態計算書の「その他の金融負債」に含まれています。

2 主要なリース契約について、更新又は購入選択権が含まれている契約があります。また、変動リース料及びエスカレーション条項(リース債務の引き上げを定めた条項)並びにリース契約により課された制限(配当、追加借入及び追加のリースに関する制限等)が含まれている契約はありません。

解約不能オペレーティング・リース取引

解約不能オペレーティング・リース取引による最低支払リース料総額の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	296	320
1年超5年以内	475	612
5年超	-	432
合計	772	1,365

当期の費用に認識されたオペレーティング・リース料

当期の費用に認識されたオペレーティング・リース料は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
オペレーティング・リース料	569	502

(2) 貸手としてのリース取引

最低受取リース料総額

ファイナンス・リース取引による最低受取リース料総額(現在価値)の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	2,326	3,970
1年超5年以内	2,050	3,076
5年超	-	-
合計	4,376	7,047

(注) 1 最低受取リース料総額の残高は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」に含まれています。

2 主要なリース契約について、更新又は購入選択権、変動リース料及びエスカレーション条項(リース債権の引き上げを定めた条項)が含まれている契約はありません。

31 関連当事者

(1) 提出会社と関連当事者との取引

提出会社と関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	当社製品の販売	45,958	売掛金	5,760

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社	本田技研工業株式会社	当社製品の販売	50,930	売掛金	8,522

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(2) 提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

提出会社の連結子会社と関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、以下のとおりです。

TS TECH USA CORPORATION

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	当社製品の販売	55,243	売掛金	4,328

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda of America Mfg., Inc.	当社製品の販売	51,476	売掛金	4,650

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

TS TECH ALABAMA, LLC.

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Manufacturing of Alabama, LLC	当社製品の販売	38,870	売掛金	2,916

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Manufacturing of Alabama, LLC	当社製品の販売	48,400	売掛金	4,109

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

TS TECH CANADA INC.

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Canada, Inc.	当社製品の販売	50,206	売掛金	5,780

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Canada, Inc.	当社製品の販売	49,802	売掛金	4,527

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

TS TECH (THAILAND) CO.,LTD.

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.	当社製品の販売	16,911	売掛金	3,407

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	取引の内容	取引金額	科目	未決済残高
その他の関係会社の子会社	Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.	当社製品の販売	24,209	売掛金	3,553

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上、決定しています。

(3) 主要な経営幹部に対する報酬

当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本報酬及び賞与	505	551

32 偶発事象

従業員の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行っています。保証金額は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
従業員(社宅住宅ローン)	59	52

33 後発事象

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (百万円)	108,182	223,693	351,460	479,490
税引前四半期 (当期)利益 (百万円)	13,689	24,457	35,650	49,681
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (百万円)	7,066	13,046	20,233	30,115
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	103.93	191.86	297.57	442.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	103.93	87.94	105.70	145.32

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,249	41,170
受取手形	10	3 14
電子記録債権	819	894
売掛金	1 17,249	1 18,664
商品及び製品	194	262
仕掛品	5,317	5,619
原材料及び貯蔵品	1,594	2,395
前渡金	486	626
前払費用	184	252
繰延税金資産	724	921
未収入金	1 2,864	1 256
その他	1 1,338	1 1,482
流動資産合計	59,033	72,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,472	7,168
構築物	489	433
機械及び装置	1,860	2,113
車両運搬具	126	127
工具、器具及び備品	1,077	1,732
土地	6,248	6,248
リース資産	6	5
建設仮勘定	325	1,028
有形固定資産合計	17,608	18,858
無形固定資産		
ソフトウェア	659	675
その他	95	5
無形固定資産合計	755	681
投資その他の資産		
投資有価証券	1,774	1,988
関係会社株式	29,805	31,021
関係会社出資金	5,024	5,024
従業員に対する長期貸付金	202	211
関係会社長期貸付金	591	645
長期前払費用	7	88
前払年金費用	1,105	1,750
その他	70	70
貸倒引当金	3	5
投資損失引当金	792	792
投資その他の資産合計	37,786	40,003
固定資産合計	56,149	59,542
資産合計	115,182	132,103

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	18	4
電子記録債務	1 4,438	1 5,434
買掛金	1 5,055	1 5,903
リース債務	1	1
未払金	1 2,135	1 2,054
未払費用	1,121	1,283
未払法人税等	45	1,078
前受金	32	18
預り金	99	95
前受収益	3	3
賞与引当金	1,783	1,911
役員賞与引当金	139	185
設備関係支払手形	70	62
営業外電子記録債務	154	104
その他	26	10
流動負債合計	15,126	18,150
固定負債		
リース債務	6	4
繰延税金負債	3,532	4,105
未払役員退職金	113	113
資産除去債務	87	84
長期未払金	88	82
固定負債合計	3,828	4,390
負債合計	18,955	22,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金		
資本準備金	5,121	5,121
資本剰余金合計	5,121	5,121
利益剰余金		
利益準備金	763	763
その他利益剰余金		
別途積立金	41,950	44,950
繰越利益剰余金	35,114	44,485
利益剰余金合計	77,828	90,199
自己株式	4	4
株主資本合計	87,646	100,016
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,581	9,545
評価・換算差額等合計	8,581	9,545
純資産合計	96,227	109,562
負債純資産合計	115,182	132,103

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 85,456	1 86,178
売上原価	1 72,715	1 71,306
売上総利益	12,740	14,872
販売費及び一般管理費	1, 2 10,801	1, 2 10,866
営業利益	1,939	4,006
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 9,511	1 8,878
受取地家賃	1 190	1 243
受取手数料	1 20	1 18
為替差益	-	372
その他	1 91	1 158
営業外収益合計	9,812	9,671
営業外費用		
為替差損	439	-
貸倒引当金繰入額	0	1
その他	1 3	1 61
営業外費用合計	442	62
経常利益	11,309	13,615
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 4
受取保険金	1	17
移転価格税制調整金	-	3 6,459
その他	0	0
特別利益合計	1	6,482
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	90	120
災害による損失	1 12	82
投資損失引当金繰入額	416	-
その他	0	4
特別損失合計	520	207
税引前当期純利益	10,789	19,889
法人税、住民税及び事業税	1,479	2,591
法人税等調整額	488	35
法人税等合計	1,967	2,555
当期純利益	8,822	17,334

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,700	5,121	763	38,450	34,416	73,630
当期変動額						
剰余金の配当					4,623	4,623
当期純利益					8,822	8,822
別途積立金の積立				3,500	3,500	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	3,500	698	4,198
当期末残高	4,700	5,121	763	41,950	35,114	77,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	83,448	7,629	7,629	91,077
当期変動額					
剰余金の配当		4,623			4,623
当期純利益		8,822			8,822
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			952	952	952
当期変動額合計	0	4,197	952	952	5,150
当期末残高	4	87,646	8,581	8,581	96,227

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,700	5,121	763	41,950	35,114	77,828
当期変動額						
剰余金の配当					4,963	4,963
当期純利益					17,334	17,334
別途積立金の積立				3,000	3,000	-
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	3,000	9,370	12,370
当期末残高	4,700	5,121	763	44,950	44,485	90,199

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4	87,646	8,581	8,581	96,227
当期変動額					
剰余金の配当		4,963			4,963
当期純利益		17,334			17,334
別途積立金の積立		-			-
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			964	964	964
当期変動額合計	0	12,370	964	964	13,334
当期末残高	4	100,016	9,545	9,545	109,562

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

(1) 製品・原材料・仕掛品

先入先出法による原価法

ただし、一部については、個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	2～16年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

定額法（5～15年）を採用しています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 投資損失引当金

関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しています。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、計上していません。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理しています。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

(3) ヘッジ方針

為替リスクを回避する目的で、金銭債権債務の回収及び支払の一部についてキャッシュ・フローを固定化しています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両方の変動額を基礎に判定しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	16,520	16,750
短期金銭債務	3,474	3,477

2 偶発債務

当社の従業員の金融機関からの借入債務に対して、債務保証を行なっています。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
従業員（社員住宅ローン）	59	52

3 期末日満期手形

当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれています。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	-	2

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	71,299	75,526
仕入高	20,279	20,667
その他営業取引高	2,431	1,972
営業取引以外の取引高	9,635	15,554

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度28%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度72%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
荷造運搬費	1,217	1,083
給料及び手当	2,693	2,644
賞与引当金繰入額	447	477
役員賞与引当金繰入額	139	185
減価償却費	400	522
研究開発費	1,626	1,807
支払手数料	744	930

3 移転価格税制調整金

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社は、米国所在の子会社TS TECH AMERICAS, INC.及びその子会社との取引に対する移転価格について、日米税務当局に対し、独立企業間価格の算定方法に関する事前確認を申請していました。

本取引は、両税務当局との間で交わされた相互協議において合意に至り、過年度の税務調整部分について、米国子会社より受け取った調整金です。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	16,600	16,600
関連会社株式	510	510
計	17,110	17,110

(注) 上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められる
ものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	-	114
未払費用	128	138
未払役員退職金	33	33
賞与引当金超過額	536	571
減価償却超過額	118	134
資産除去債務	26	27
固定資産除却損否認	88	72
投資有価証券	89	89
投資損失引当金	236	236
税務上の繰延資産	261	236
その他	1,419	312
繰延税金資産小計	2,939	1,969
評価性引当額	1,740	554
繰延税金負債との相殺	474	493
繰延税金資産合計	724	921
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,660	4,071
前払年金費用	330	523
その他	16	3
繰延税金負債小計	4,007	4,598
繰延税金資産との相殺	474	493
繰延税金負債合計	3,532	4,105

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.1	30.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.7	8.5
法人税外国税額控除	4.3	7.8
住民税均等割等	0.2	0.1
評価性引当額の増減	1.2	0.1
その他	0.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.2	12.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	16,929	328	75	624	17,181	10,013
	構築物	1,672	13	33	68	1,652	1,219
	機械及び装置	12,067	718	359	444	12,425	10,312
	車両運搬具	409	50	33	49	426	299
	工具、器具及び 備品	14,127	1,454	355	795	15,225	13,493
	土地	6,248	-	-	-	6,248	-
	リース資産	10	-	-	1	10	4
	建設仮勘定	325	983	280	-	1,028	-
	有形固定資産計	51,790	3,547	1,137	1,982	54,200	35,342
無形固定資産	ソフトウェア	3,947	306	20	289	4,232	3,556
	その他	96	-	90	0	6	0
	無形固定資産計	4,043	306	110	289	4,239	3,557

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

				(百万円)
建物	全社	省エネ設備		138百万円
機械及び設備	各工場	新機種対応設備		352百万円
工具、器具及び備品	各工場	新機種対応金型		837百万円
建設仮勘定	本社	新社屋建設		791百万円
ソフトウェア	本社	部品管理系システム		93百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

				(百万円)
機械及び装置	各工場	旧型機種対応設備		178百万円
工具、器具及び設備	各工場	旧型機種対応金型		230百万円
建設仮勘定	埼玉工場	新機種対応工具		150百万円

3 当期首残高及び当期末残高について、取得価格により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	5	3	5
投資損失引当金	792	-	-	792
賞与引当金	1,783	1,911	1,783	1,911
役員賞与引当金	139	185	139	185

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第71期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月26日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2017年6月26日 関東財務局長に提出
内部統制報告書	事業年度 (第71期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月26日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	第72期 第1四半期	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	2017年8月9日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	第72期 第2四半期	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	2017年11月10日 関東財務局長に提出
四半期報告書及び確認書	第72期 第3四半期	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	2018年2月9日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書		2018年4月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤博久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田健司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本和芳

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テイ・エス テック株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、テイ・エス テック株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

テイ・エス テック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加藤博久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森田健司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	倉本和芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイ・エス テック株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テイ・エス テック株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。